

平成23年度

労働基本調査報告書

釧路市

は　じ　め　に

日頃より、本市の労働行政推進に、特段のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

現在、日本の雇用情勢は昨年3月に発生した東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られるものの、欧州の金融危機や歴史的な円高などの影響により、先行きの見えない状況が続いております。

本市においては平成24年1月の有効求人倍率が前年同月に比べて上昇するなど回復の兆しが見えるものの、一方では新規学卒者の就職率は低く、依然として厳しい状況が続いていることから、新規学卒者、中高年齢者、障がい者等の雇用促進、季節労働者の通年雇用化など、多方面にわたる雇用環境の整備を、関係機関との連携のもとに、継続して実施してまいります。

本報告書は、市内の民間事業所における労働者の労働条件や雇用環境等についての実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査・分析をしたものを取りまとめました。調査方法・内容につきましては限られたものであり、この調査結果が本市の労働事情をすべてとらえているとは言えませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

終わりに、本調査の実施にあたり、業務多忙の中、ご協力いただきました各事業所の皆様に、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年3月

釧路市長 蝦 名 大 也

目 次

I 調査の概要 1p

II 調査結果

1 雇用形態別従業員構成 3p

2 雇用形態別・男女別従業員構成 3p

3 雇用形態別・産業別従業員構成 3p

4 正社員

(1) 従業員構成 4p

(2) 新規学卒者採用状況 5p

(3) 定年制度等 6p

(4) 労働時間 6p

(5) 週休2日制の実施状況 7p

(6) 賃金の状況 8p

(7) 特別手当 9p

(8) 諸手当 10p

(9) 育児・介護休業制度 11p

5 パートタイム労働者／臨時労働者／季節労働者

(1) 雇用状況 11p

(2) 労働時間 12p

(3) 賃 金 13p

(4) パートタイム労働者の労働条件 14p

(5) 臨時労働者の労働条件 14p

(6) 季節労働者の労働条件 14p

III 集計表

別表 1	雇用形態別従業員数	15p
別表 2	年齢別正社員数	16p
別表 3	年齢別パートタイム労働者数	17p
別表 4	年齢別臨時労働者数	18p
別表 5	年齢別季節労働者数	19p
別表 6	職種別新規学卒者の採用者数	20p
別表 7	定年制度・再雇用制度	21p
別表 8	退職金制度	21p
別表 9	雇用形態別所定内週労働時間	22p
別表 10	雇用形態別所定外週労働時間	22p
別表 11	週休2日制の導入状況	23p
別表 12	労働組合の組織状況	23p
別表 13	年齢別正社員の平均賃金（月額）	24p
別表 14	職種別初任給額	25p
別表 15	正社員の賃金引き上げ状況	26p
別表 16	パートタイム／臨時労働者／季節労働者の平均賃金	26p
別表 17	正社員の特別手当支給状況（1）年末・期末・夏季手当	27p
別表 18	正社員の特別手当支給状況（1）燃料手当	27p
別表 19	正社員の諸手当（2）住宅手当	28p
別表 20	正社員の諸手当（2）通勤手当	28p
別表 21	正社員の諸手当（3）家族手当	29p
別表 22	育児・介護休業制度の実施状況	29p
別表 23	パートタイム労働者の労働条件	30p
別表 24	臨時労働者の労働条件	31p
別表 25	季節労働者の労働条件	31p

I 調査の概要

1 調査目的

この調査は、釧路市における労働者の実態を把握し、本市における労働行政推進の基礎資料を得ることを目的として毎年実施しているものです。

2 調査基準日

平成23年9月30日現在。年対象となる調査事項については平成22年10月1日～平成23年9月30日の間。

3 調査対象

釧路市に所在地を有する従業員5人以上の民営事業所で無作為に抽出した700事業所を対象。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」の16産業。

4 調査方法

調査対象事業所に調査票を郵送し、返信用封筒により回収。

5 調査票回収状況

700事業所を無作為に抽出して調査を実施した結果、倒産・所在不明等24事業所、従業員5人未満103事業所、あわせて127事業所が対象外となりこれらを除外した573事業所の43.8%に当たる251事業所から回答を得た。

【産業別・規模別回答状況】

単位：事業所数

区分	実質対象事業所数	有効回答事業所数	規模別有効回答事業所数				
			5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総 数	573	251 (43.8%)	100	86	19	28	18
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 (0%)					
建設業	49	18 (36.7%)	11	5	1	1	
製造業	23	10 (43.5%)	2	3	1	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1 (50.0%)				1	
情報通信業	5	2 (40.0%)	2				
運輸業、郵便業	20	9 (45.0%)	1	5	1	1	1
卸売業、小売業	166	67 (40.4%)	27	29	1	8	2
金融業、保険業	16	6 (37.5%)	1	2		3	
不動産業、物品賃貸業	36	14 (38.9%)	5	5	3	1	
学術研究、専門・技術サービス業	32	16 (50.0%)	12	3		1	
宿泊業、飲食サービス業	71	24 (33.8%)	11	9	2	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	28	13 (46.4%)	5	5		2	1
教育、学習支援業	10	4 (40.0%)	1	1			2
医療、福祉	28	18 (64.3%)	7	3	2	3	3
複合サービス事業	6	5 (83.3%)	2	2		1	
サービス業	80	44 (55.0%)	13	14	8	3	6

【回収状況内容】

() 内は前年度

抽出事業所数 郵送数(A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C)=(A)-(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (E)=(D)/(C)
700件 (700)	127件 (124)	573件 (576)	251件 (242)	43.8% (42.0)

6 用語の説明

(1) 正社員

- ・常雇用の正規従業員で月の単位で賃金（月給）が支払われるもの。

(2) パートタイム労働者

- ・所定内労働時間が正社員に比べて短く、時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの。

(3) 臨時労働者

- ・一定の期間を定め臨時に雇用されるもの。

(4) 季節労働者

- ・季節的な労働需要に対して一定の期間を定め雇用され、日々の単位で賃金（日給）が支払われるもの。

(5) 賃 金

- ・賃金は下記の所定内給与を対象とした。

所定内給与	基本給 諸手当	(基本給・年齢給・学歴給・勤続給) (管理職手当・特殊勤務手当・家族手当・住宅手当・通勤手当)
-------	------------	--

所定外給与 … 宿直手当・超過勤務手当（時間外手当・深夜手当等）

(6) 新規学卒者

- ・平成23年3月に卒業した者。

(7) 育児休業制度

- ・1歳に満たない子を養育する労働者が事業主に申し出ることにより、その子が1歳に達するまでの間で希望する期間、休業することができる制度。（場合により1歳2ヶ月または1歳6ヶ月までの延長もある）

(8) 介護休業制度

- ・常時介護を必要とする家族を有する労働者が事業主に申し出ることにより、通算93日を限度として休業することができる制度。

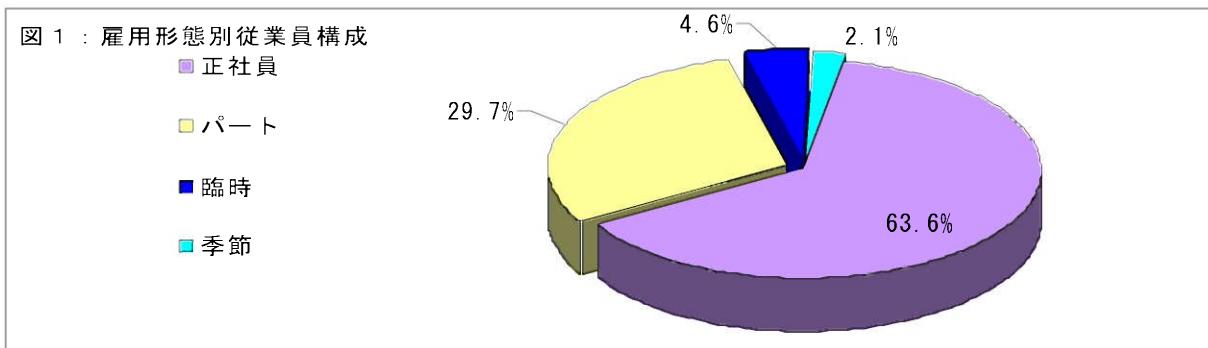
7 集計表についての留意点

- 集計については、産業・規模別でまとめています。
- 調査票に記入されていない項目があることから、各集計項目については回答のあった事業所のみ集計しています。また、各割合(%)についても個々の回答数を分母にして算出しています。
- グラフ中の「鉱、採石、砂利採取業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気～水道業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術、専・技サービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連、娯楽業」は「生活関連サービス業、娯楽業」を省略したものです。
- 調査対象事業所を無作為に抽出していることから、必ずしも市内全事業所の平均値を表していない場合もありますので他の統計資料と併せてご利用下さい。

II 調査結果

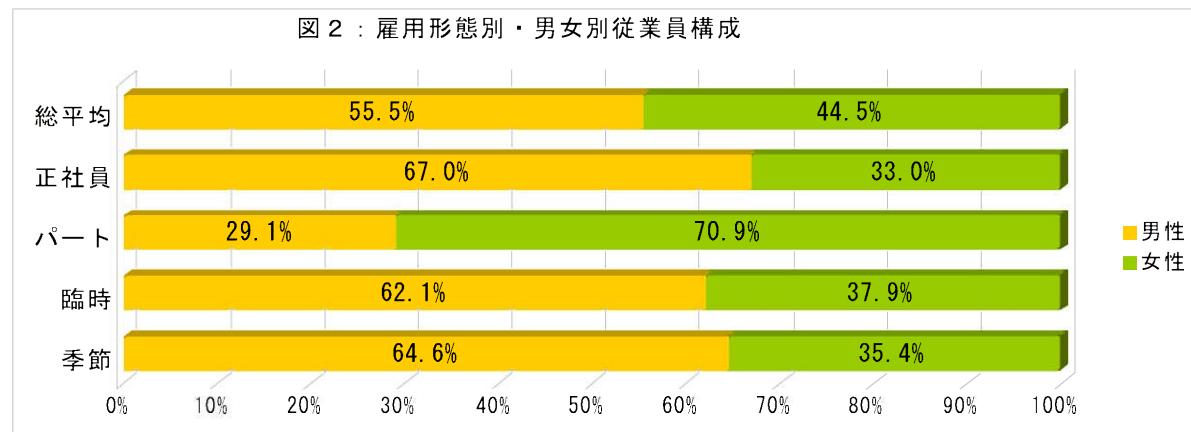
1 雇用形態別従業員構成

本調査の有効回答事業所251所の総従業員数は8,441人で、正社員数は5,366人、パートタイム労働者2,499人、臨時労働者387人、季節労働者は189人。全体に対する割合は正社員63.6%、パートタイム労働者29.7%、臨時労働者4.6%、季節労働者2.1%となっている。(別表1、図1)



2 雇用形態別・男女別従業員構成

総数での男女別従業員構成は男性55.5%、女性44.5%となっており、雇用形態別では、正社員は男性が67.0%、女性が33.0%。パートタイム労働者は男性が29.1%、女性が70.9%。臨時労働者は男性が62.1%、女性が37.9%。季節労働者は男性が64.6%、女性が35.4%となっている。(別表1、図2)



3 雇用形態別・産業別従業員構成

総数に占める正社員の構成比率は、「情報通信業」が100.0%でもっとも高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の89.8%、「金融業、保険業」の89.5%となっている。

パートタイム労働者の構成比率では、「宿泊業、飲食サービス業」が62.0%でもっとも高く、次いで「サービス業」の48.0%、「不動産業、物品賃貸業」の41.0%となっている。

臨時労働者の構成比率では、「運輸業、郵便業」が11.0%でもっとも高く、次いで「サービス業」の9.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の6.8%となっている。

季節労働者の構成比率では、「建設業」が14.9%で最も高く、次いで「生活関連サービス業」の13.4%、「サービス業」の5.0%となっている。(別表1、図3)

図3：雇用形態別・産業別従業員構成



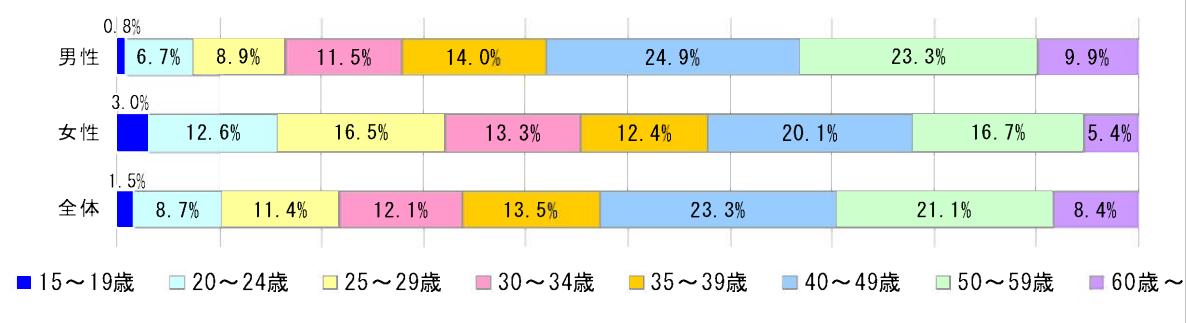
4 正 社 員

(1) 従業員構成

年齢別構成を見ると、30歳代が25.6%と最も多く、次いで40歳代の23.3%となっている。

男女別に見ると、男性では30歳代が25.5%、次いで40歳代の24.9%、50歳代の23.3%となっている。女性は20歳代が29.1%、次いで30歳代の25.7%、40歳代の20.1%となっている。（別表2、図4）

図4：年齢別従業員構成（正社員）



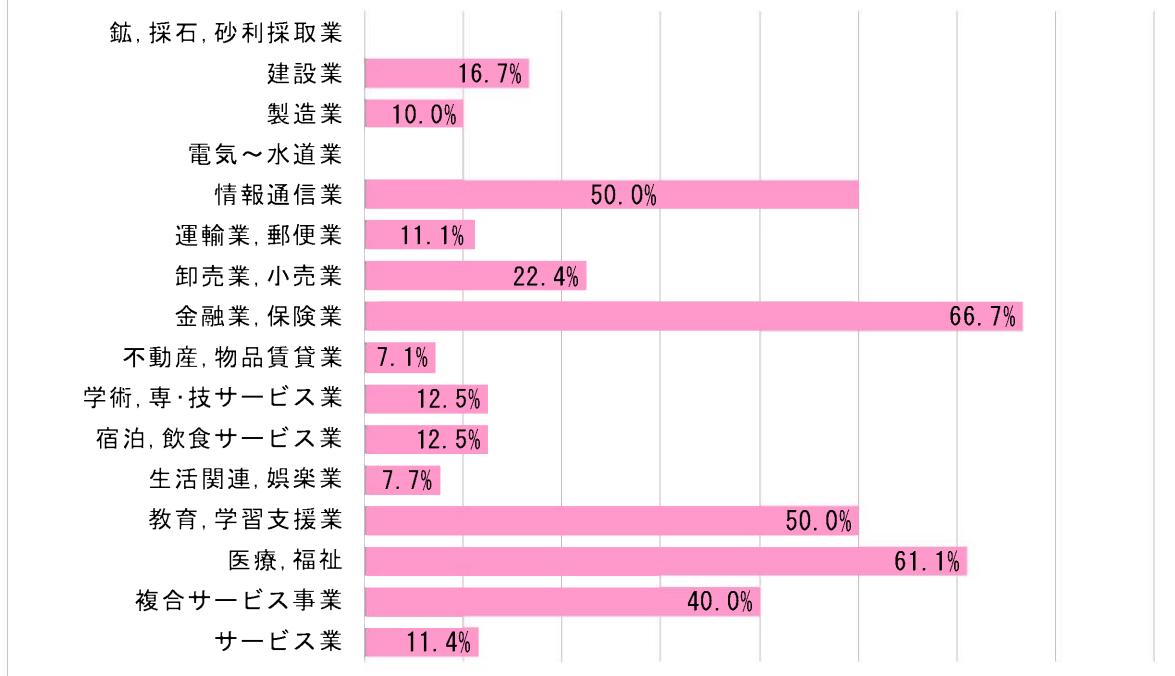
(2) 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用状況は、回答のあった251事業所の20.7%にあたる52事業所で採用を行い、1事業所の平均採用数は4.8人となっている。

産業別状況では、「金融業、保険業」が66.7%と最も多く、次いで「医療、福祉」が61.1%、「情報通信業」「教育、学習支援業」が50.0%となっている。(別表6、図5)

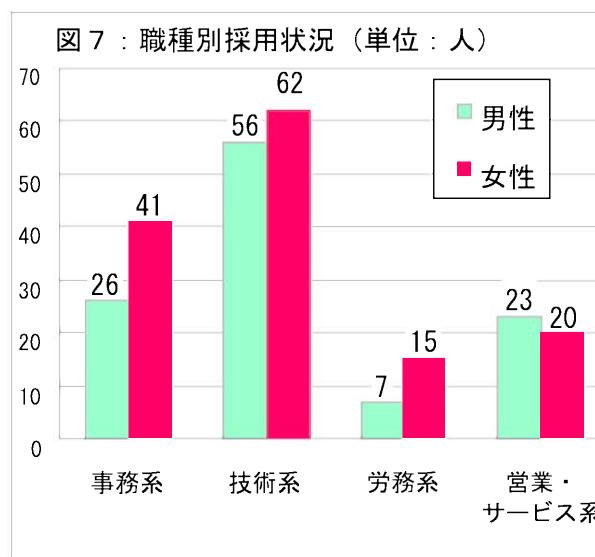
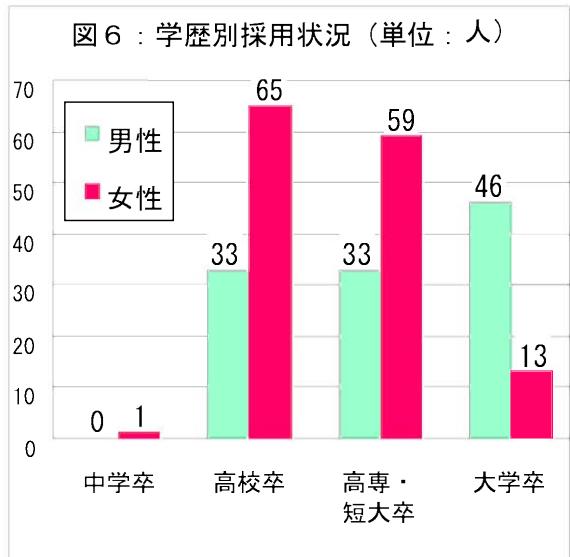
規模別状況では、「100人以上」が61.1%と最も多く、次いで「50～99人」が42.9%、「10～29人」が17.4%となっている。(別表6)

図5：産業別採用割合



学歴別内訳では、中学卒1人(男性0人・女性1人)、高校卒98人(男性33人・女性65人)、高専・短大卒92人(男性33人・女性59人)、大学卒59人(男性46人・女性13人)となっている。

職種別内訳では、事務系67人(男性26人・女性41人)、技術系118人(男性56人・女性62人)、労務系22人(男性7人・女性15人)、営業・サービス系43人(男性23人・女性20人)となっている。(別表6、図6・7)



(3) 定年制度等

定年制の実施状況は、回答のあった251事業所の78.5%が実施している。また、平均年齢は60.8歳となっている。

規模別の実施状況では、「10～29人」の事業所で最も高い数値を示している。

(別表7、図8)

図8：定年制規模別実施状況

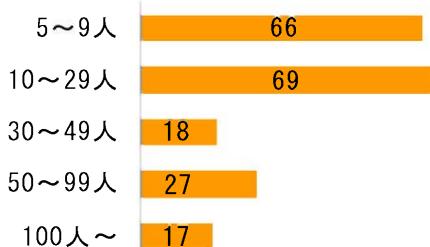
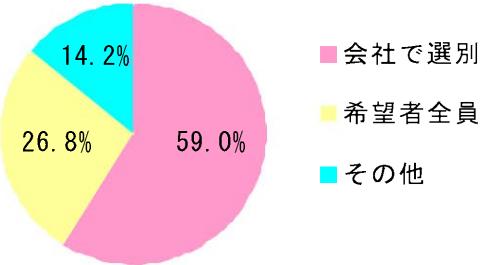


図9：再雇用制度の内容



再雇用は、回答のあった206事業所の88.8%が実施し、産業別では「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」が100%となっている。内容別では、「会社で選別」が59.0%、「希望者全員」が26.8%、「その他」が14.2%となっている。(別表7、図9)

退職金制度については、回答のあった246事業所の83.7%が実施しており、うち「自社制度」が45.9%、「中小企業退職金共済制度」が33.7%、「建設業退職金共済制度」が4.1%、「その他」が7.7%となっている。(複数回答)(別表8)

(4) 労働時間

① 所定内週労働時間

所定内週労働時間の総平均は38.2時間となっている。(昨年比2.5時間減)

産業別では、「不動産業、物品賃貸業」の31.7時間が最も短く、「建設業」の42.5時間が最も長くなっている。

規模別では、「100人以上」の38.9時間が最も短く、「5～9人」の42.9時間が最も長くなっている。(別表9、図10・12)

② 所定外週労働時間

所定外週労働時間の総平均は7.6時間となっている。(昨年比0.2時間減)

産業別では、「医療、福祉」の1.0時間が最も短く、「運輸業、郵便業」の30.1時間が最も長くなっている。

規模別では、「100人以上」の3.8時間が最も短く、「50～99人」の12.1時間が最も長くなっている。(別表10、図11・12)

図10：規模別/所定内週労働時間
(単位：時間)

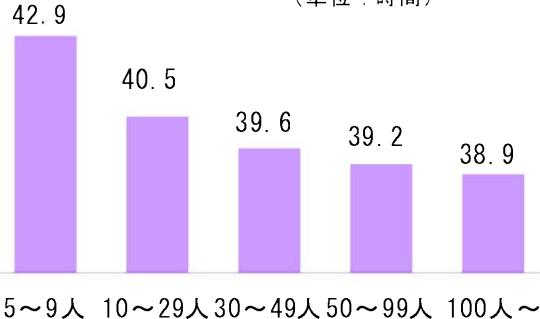


図11：規模別/所定外週労働時間

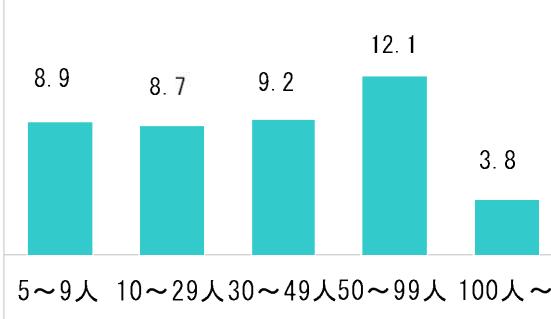
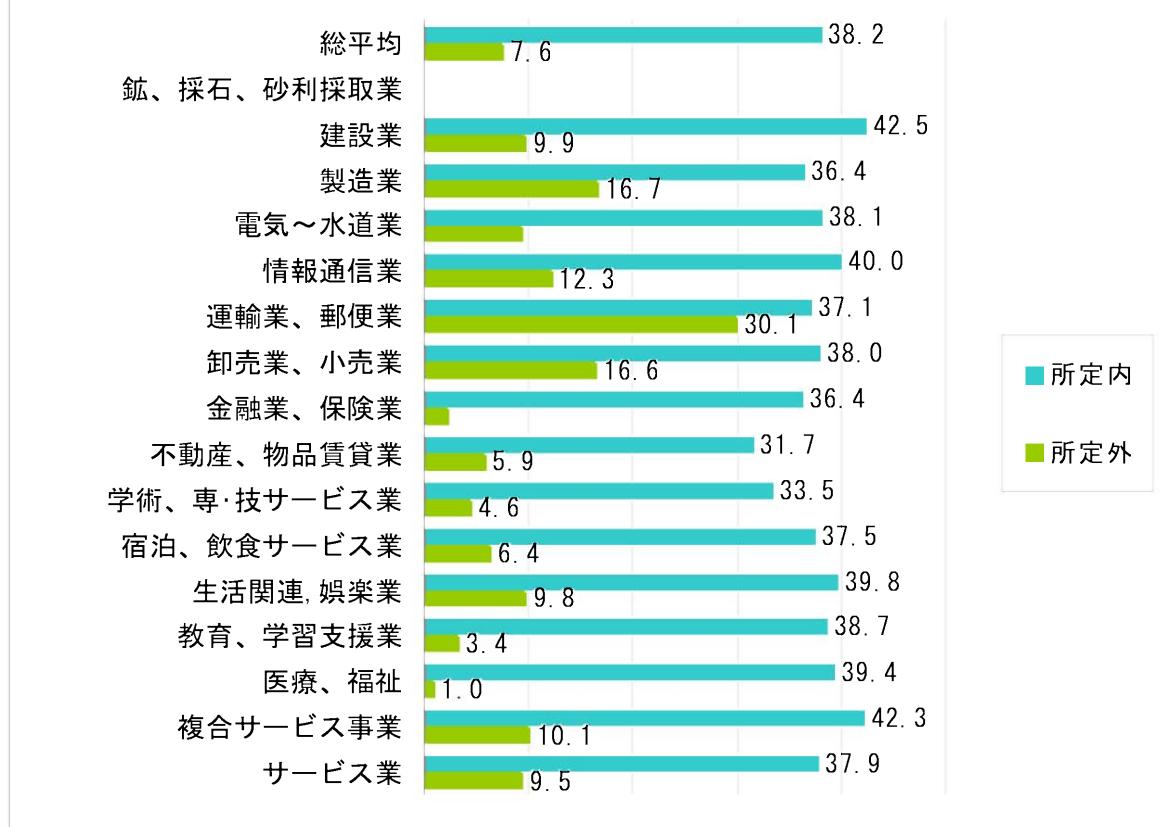


図12：産業別週労働時間（正社員）（単位：時間）



(5) 週休2日制の実施状況

週休2日制を何らかの形態で実施しているのは、回答のあった244事業所の50.5%（昨年比1.4%減）となっている。実施の内容を見ると、完全週休2日制は27.5%（昨年比0.3%増）、隔週週休2日制は13.9%（昨年比2.3%減）。変形労働時間制は47.5%（昨年比14.3%増）となっている。（別表11、図13）

産業別で見ると、「金融業、保険業」が83.3%、次いで「複合サービス事業」80.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」75.0%となっている。（別表11、図14）

規模別では、「5～9人」60.8%で最も多く、次いで「100人以上」で55.5%となっている。（別表11）

図13：週休2日制の実施状況

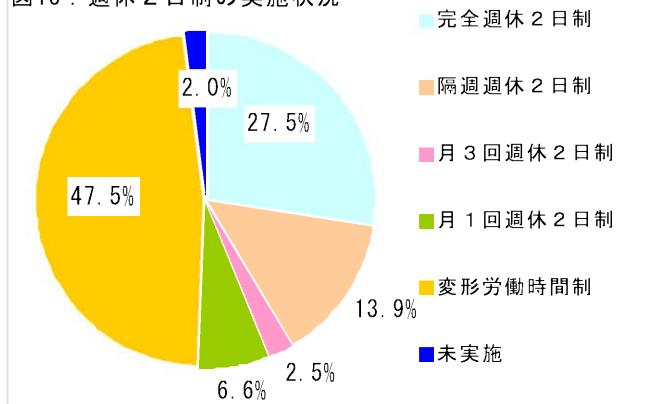
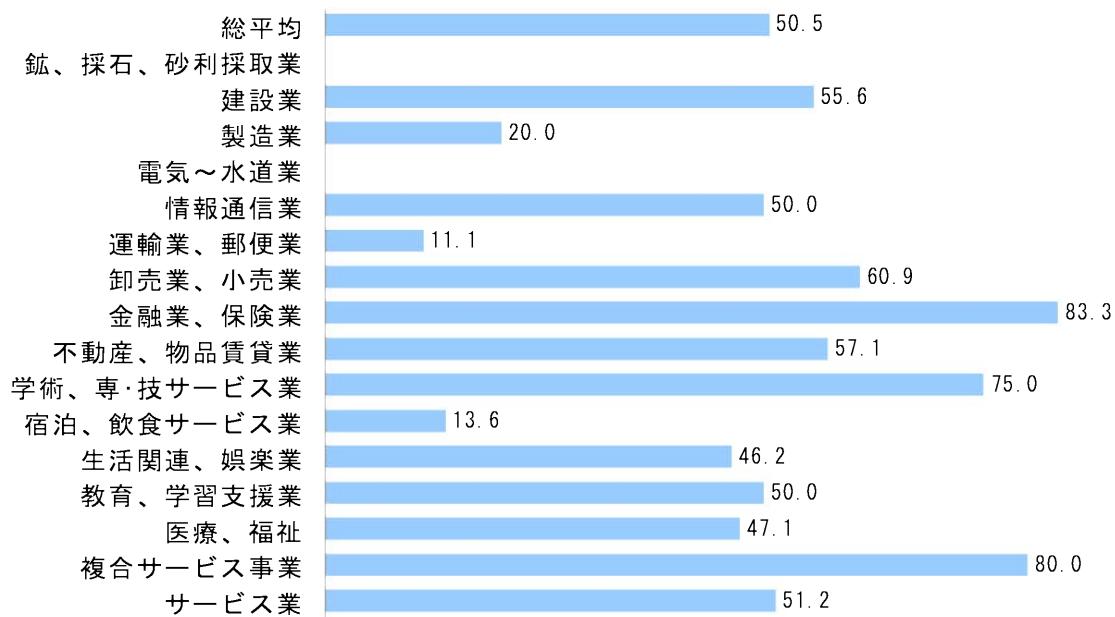


図14：産業別週休2日制の実施状況



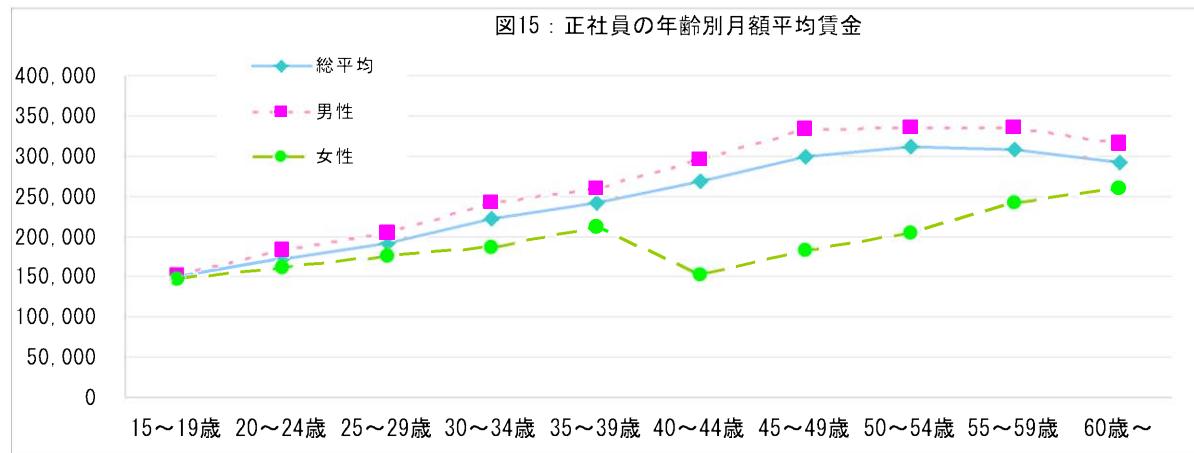
完全週休2日制に絞って見ると、産業別では「金融業、保険業」が83.3%となっており、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」の62.5%となっている。

規模別では、「100人以上」が44.4%で最も多く、次いで「5～9人」の27.8%となっている。(別表11)

(6) 賃金の状況

① 正社員の賃金

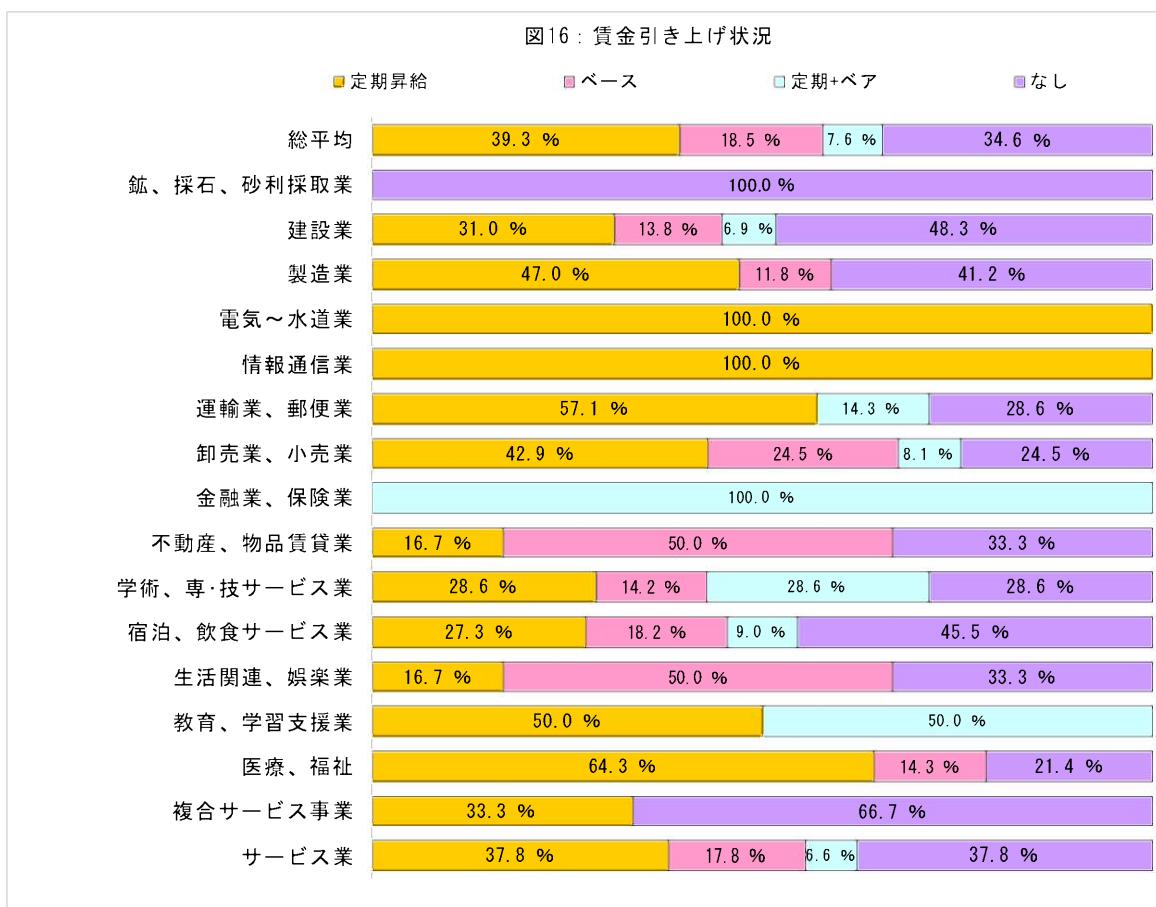
年齢別の月額平均賃金を見ると、50～54歳（平均52.0歳）が最も高く総平均で311,353円となっている。また、年代を追うごとに男女間の格差が拡がる傾向にある。(別表13、図15)



② 定期昇給・ベースアップ

回答のあった225事業所のうち、定期昇給・ベースアップ等、何らかの形で賃金アップを実施した事業所は67.1%で、昨年度より1.7%の増となっている。(別表15、図16)

図16：賃金引き上げ状況



③ 初任給額

事務系～中学卒138,500円(男性138,500円、女性138,500円)、高校卒139,994円(男性142,560円、女性137,427円)、高専・短大卒151,461円(男性152,025円、女性150,897円)、大学卒165,129円(男性166,439円、女性163,818円)。

技術系～中学卒138,000円(男性138,000円、女性138,000円)、高校卒144,900円(男性145,947円、女性143,852円)、高専・短大卒155,256円(男性155,904円、女性154,608円)、大学卒169,678円(男性171,241円、女性168,115円)。

労務系～中学卒138,000円(男性138,000円、女性138,000円)、高校卒141,440円(男性142,639円、女性140,240円)、高専・短大卒149,934円(男性150,467円、女性149,400円)、大学卒160,958円(男性162,382円、女性159,534円)。

営業・サービス系～中学卒138,000円(男性138,000円、女性138,000円)、高校卒147,180円(男性151,224円、女性143,135円)、高専・短大卒155,273円(男性158,691円、女性151,855円)、大学卒170,983円(男性176,158円、女性165,807円)。(別表14)

(7) 特別手当

① 年末手当

総平均の支給額は1.68か月(昨年比0.08%増)=426,288円となっている。

産業別支給額では、「教育、学習支援業」の1.7か月=694,596円が最も高く、次いで「金融業、保険業」の2.6か月=682,695円となっている。(別表17、図17)

② 期末(決算)手当

総平均の支給額は1.1か月(昨年比0.3%増)=263,124円となっている。

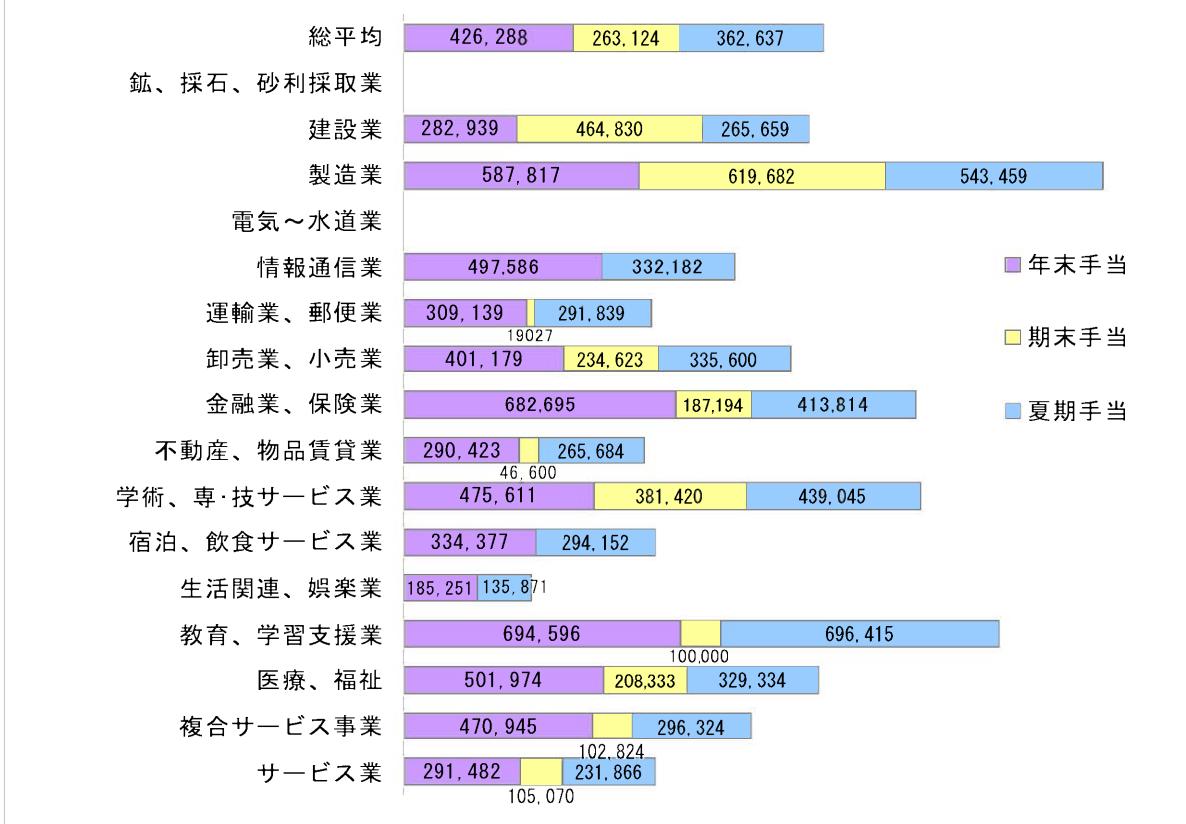
産業別支給額では、「製造業」の2.3か月=619,682円が最も高く、次いで「建設業」の1.3か月=464,830円となっている。(別表17、図17)

③ 夏期手当

総平均の支給額は1.3か月(昨年比0.1%減)=362,637円となっている。

産業別支給額では、「教育、学習支援業」の1.7か月=696,415円が最も高く、次いで「製造業」の1.7か月=543,459円となっている。(別表17、図17)

図17：産業別手当支給額



④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は回答事業所の49.4%（昨年比7.3%減）で、支給額は「世帯主」で105,002円、「準世帯主」で62,060円、「非世帯主」で45,660円となっている。(別表18、図18)

(8) 諸手当

① 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は回答事業所の50.6%（昨年比1.1%減）で、支給額は「持家」で16,985円、「借家」で15,947円、「親と同居」で10,122円となっている。

(別表19、図19)

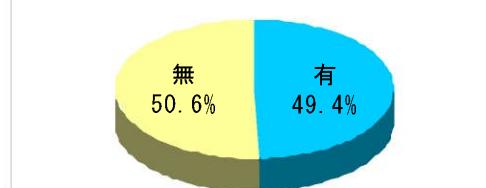
② 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は回答事業所の82.1%（昨年比3.4%減）で、支給額は「実費」で10,924円、定額で8,252円となっている。(別表20、図19)

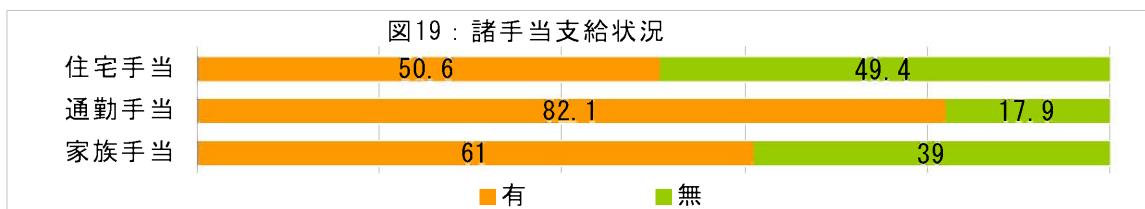
③ 家族手当

家族手当を支給している事業所は回答事業所の61.0%（昨年比2.2%減）で、支給額は「配偶者」で9,584円、「第1子」で5,013円、「第2子」で4,676円となっている。

図18：燃料手当支給状況



(別表21、図19)



(9) 育児・介護休業制度

① 育児休業制度（複数回答）

回答のあった220事業所の59.1%（昨年比2.9%増）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が6.8%、「就業規則で明示」が51.4%となっている。（別表22）

② 介護休業制度（複数回答）

回答のあった214事業所の50.9%（昨年比4.9%増）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が6.5%、「就業規則で明示」が43.5%となっている。（別表22）

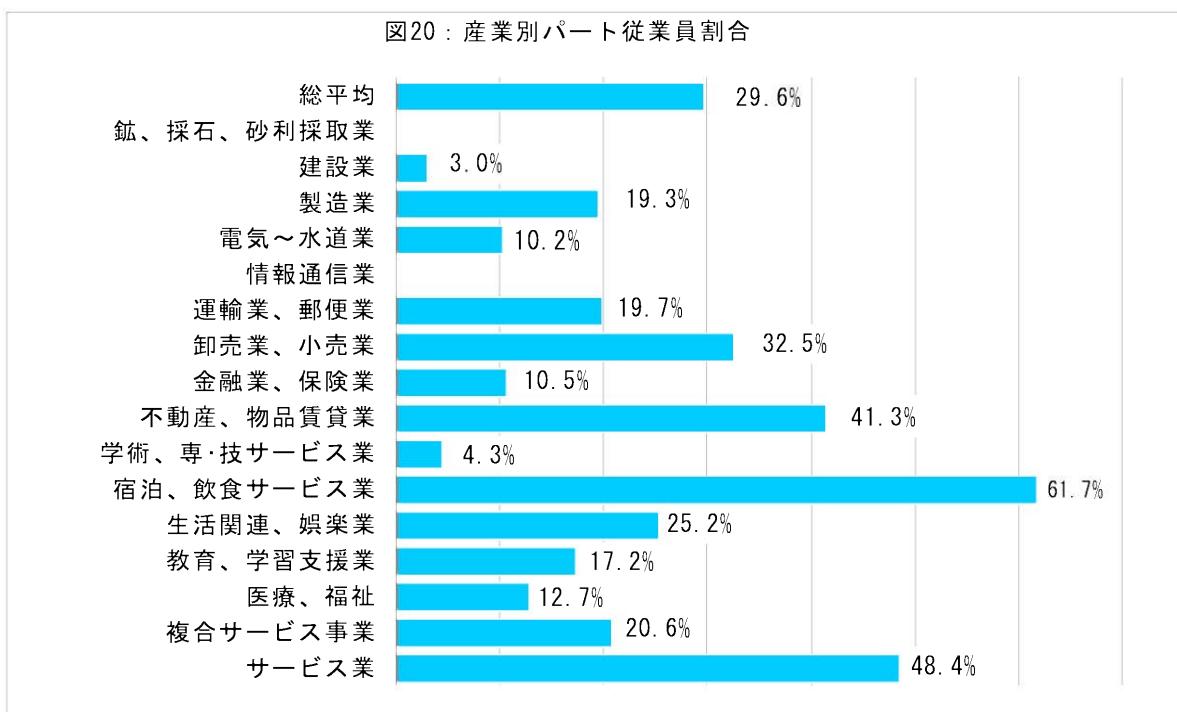
5 パートタイム労働者／臨時労働者／季節労働者

(1) 雇用状況

① パートタイム労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（8,441人）に占めるパートタイム労働者数（2,499人）の割合は29.6%（昨年比9.8%減）となっている。

産業別の割合では、「宿泊業、飲食サービス業」の61.7%が最も多く、次いで「サービス業」の48.4%、「不動産、物品賃貸業」の41.3%となっている。（別表1、図20）



② パートタイム労働者の年齢別構成

年齢別構成を見ると、60歳以上が28.8%で最も高く、次いで50歳代が22.7%となっている。

女性のパートタイム労働者の場合、40歳代と50歳代で全体の50.2%を占めており、正社員の年齢別構成とあわせると、育児が一段落した後パートタイムで働くという形が見られる。

（別表2・3、図21・22）

図21：パートの年齢別構成

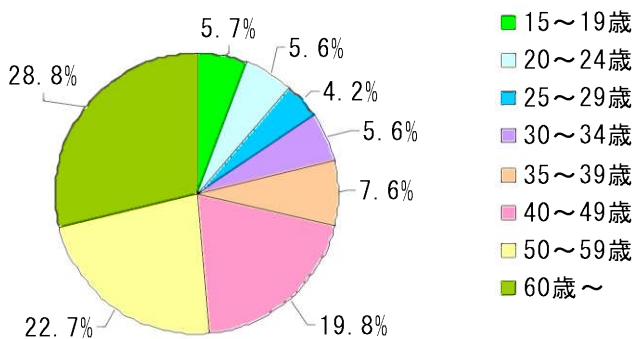
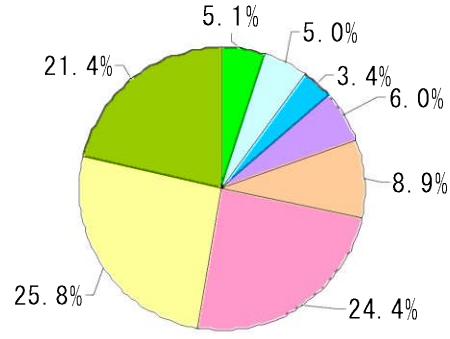


図22：女性パートの年齢別構成



③ 臨時労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（8,441人）に占める臨時労働者数（387人）の割合は4.6%となっている。

産業別の割合では、「運輸業、郵便業」の11.1%が最も多く、次いで「サービス業」の9.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の6.8%となっている。（別表1）

④ 季節労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（8,441人）に占める季節労働者数（189人）の割合は2.2%となっている。

産業別の割合では、「建設業」の14.6%が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の12.1%、「サービス業」の4.7%となっている。（別表1）

(2) 労働時間

① パートタイム労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は15.8時間（昨年比10.4時間減）となっている。

産業別では、「製造業」の36.2時間が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」の34.3時間、「複合サービス事業」の31.6時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は9.3時間（昨年比4.3時間増）となっている。

（別表9・10、図23）

図23：産業別所定内労働時間（パート）



② 臨時労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は29.1時間となっている。

産業別では「製造業」が40.0時間で最も長く、次いで「不動産業、物品賃貸業」39.8時間、「運輸業、郵便業」が39.7時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は13.7時間となっている。（別表9・10）

③ 季節労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は39.8時間となっている。

産業別では「生活関連サービス業、娯楽業」の42.0時間が最も長く、「建設業」40.35時間、「製造業」が39.9時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は13.56時間となっている。（別表9・10）

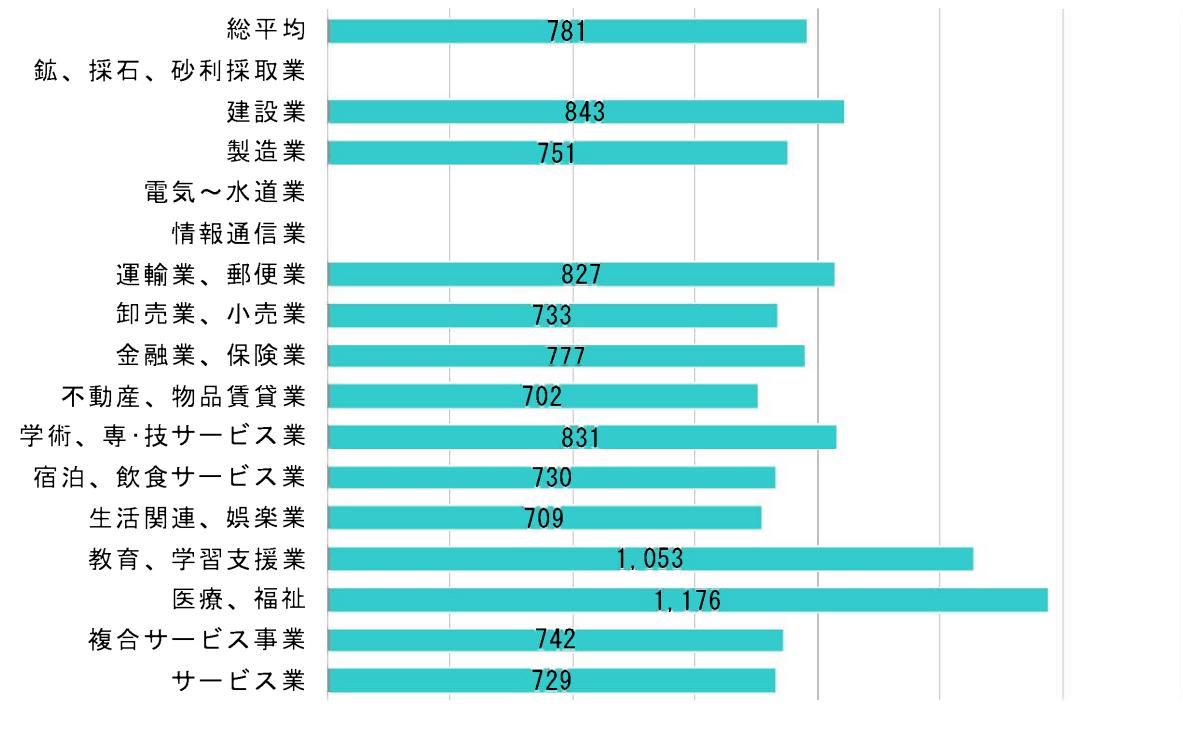
(3) 賃 金

パートタイム労働者の賃金は時間給の総平均で781円（昨年比6円減）となっており、男性では776円、女性では784円となっている。（別表16、図24）

臨時労働者の賃金は日給の総平均で7,040円となっており、男性では6,994円、女性では7,114円となっている。

また、季節労働者の賃金は日給の総平均で8,395円となっており、男性では8,464円、女性では8,272円となっている（別表16）

図24：産業別次時間給（パート）



(4) パートタイム労働者の労働条件（重複有）

労働契約については、回答のあった事業所の78.4%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が30.3%、「就業規則を別に定めている」が37.6%、「就業規則はない」が32.1%となっている。

仕事の内容では、「正社員と同じ仕事」が26.7%、「正社員の補助的な仕事」が45.9%、「独立したパートの仕事」が27.4%となっている。（別表23）

社会保険等の加入状況については、図25のとおりとなっている。

図25：社会保険等



(5) 臨時労働者の労働条件

労働契約については、回答のあった99事業所の62.6%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が41.1%、「就業規則を別に定めている」が32.6%、「就業規則はない」が27.4%となっている。（別表24）

(6) 季節労働者の労働条件

労働契約については、回答のあった10事業所の100%で雇用通知書を交付している。

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が50.0%、「就業規則を別に定めている」が35.7%、「就業規則はない」が14.3%となっている。（別表25）

別表1：雇用形態別・従業員数

区分	回答事業所件数	雇用形態計				正社員計				パートタイマー計				臨時計				季節計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
総 数	251	4,681	3,760	8,441	3,594	1,772	5,366	725	1,774	2,499	240	147	387	122	67	189					
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	18	271	30	301	212	23	235	4	5	9	11	2	13	44	0	0	44				
製造業	10	432	101	533	380	29	409	38	65	103	3	6	9	11	1	12					
電気・ガス、 熱供給、水道業	1	70	18	88	66	7	73	0	9	9	4	2	6	0	0	0	0	0	0		
情報通信業	2	11	1	12	11	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸業、郵便業	9	336	50	386	258	9	267	39	37	76	39	4	43	0	0	0	0	0	0		
卸売業、小売業	67	855	578	1,433	723	184	907	110	356	466	22	38	60	0	0	0	0	0	0		
金融業、保険業	6	102	108	210	101	87	188	1	21	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不動産業、 物品販賣業	14	181	141	322	140	42	182	40	93	133	1	6	7	0	0	0	0	0	0		
専門・技術サービス業	16	141	46	187	129	39	168	2	6	8	10	1	11	0	0	0	0	0	0		
宿泊業、 飲食サービス業	24	260	354	614	160	61	221	98	281	379	2	12	14	0	0	0	0	0	0		
生活関連サービス業、 娯楽業	13	165	200	365	154	71	225	5	87	92	0	4	4	6	38	44					
教育、学習支援業	4	211	68	279	190	41	231	21	27	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医療、福祉	18	385	1,307	1,692	364	1,068	1,432	18	197	215	3	42	45	0	0	0	0	0	0		
複合サービス業	5	95	41	136	83	19	102	8	20	28	4	2	6	0	0	0	0	0	0		
サードパーティ業	44	1,166	717	1,883	623	91	714	341	570	911	141	28	169	61	28	89					
5人～9人	100	404	276	680	371	144	515	20	119	139	12	13	25	1	0	1					
10人～29人	86	917	519	1,436	772	236	1,008	97	252	349	22	29	51	26	2	28					
規模別	30人～49人	19	521	223	744	396	83	479	73	129	202	42	11	53	10	0	10				
50人～99人	28	1,079	891	1,970	893	401	1,294	102	390	492	37	36	73	47	64	111					
100人以上	18	1,760	1,851	3,611	1,162	908	2,070	433	884	1,317	127	58	185	38	1	39					

別表2：年齢別・正社員数

区分	分	合計	20歳未満		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	計	5,366	79	1,57%	463	8.6%	609	11.3%	646	12.0%	722	13.5%	1,248	23.3%	1129	21.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	計	3,594	26	0.7%	240	6.7%	318	8.8%	412	11.5%	503	14.0%	893	24.8%	834	23.2%
建設業	計	235	3	1.3%	6	2.6%	11	4.7%	25	10.6%	63	26.8%	60	25.5%	40	17.0%
製造業	計	212	3	1.4%	5	2.4%	11	5.2%	22	10.4%	56	26.4%	54	25.5%	35	16.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	計	23	1	4.3%	1	4.3%	17	4.2%	35	13.0%	1	4.3%	7	26.7%	5	21.9%
情報通信業	計	409	22	5.0%	22	5.0%	13	3.4%	33	8.6%	65	15.9%	93	22.7%	163	39.9%
運輸業、郵便業	計	380	19	5.0%	19	5.0%	13	3.4%	33	8.7%	64	16.8%	88	23.2%	150	39.5%
金融業、保険業	計	29	3	10.3%	3	10.3%	4	13.8%	2	6.9%	1	3.4%	5	17.2%	13	3.3%
不動産業、賃貸業	計	73	5	6.8%	5	6.8%	8	11.0%	5	6.8%	15	20.5%	11	15.1%	13	3.6%
専門・技術サービス業	計	66	12	7.6%	6	9.1%	6	28.6%	2	6.1%	12	18.2%	21	31.8%	7	10.5%
宿泊業、飲食サービス業	計	7	11	1.2%	2	16.7%	1	16.7%	2	14.3%	3	42.8%	1	14.3%	1	8.3%
生活関連サービス業、娯楽業	計	1	1	2.1%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%	4	36.4%	1	9.0%
教育、学習支援業	計	267	2	0.7%	2	0.8%	5	1.9%	16	6.0%	20	7.5%	82	30.7%	101	37.8%
医療、福祉	計	258	9	1.4%	4	1.6%	1	11.1%	5	5.8%	15	11.1%	78	30.2%	40	15.4%
卸売業、小売業	計	907	22	2.4%	74	8.2%	98	10.8%	130	14.3%	146	16.1%	224	24.7%	148	16.3%
宿泊業、飲食サービス業	計	723	11	1.5%	47	6.5%	68	9.4%	104	14.4%	124	17.2%	192	26.6%	129	17.8%
情報通信業	計	11	1	6.0%	27	14.7%	30	16.3%	26	14.1%	22	12.0%	32	17.4%	19	10.3%
運輸業、郵便業	計	184	8	4.3%	30	16.0%	36	19.1%	28	14.9%	26	13.8%	26	13.8%	24	12.8%
金融業、保険業	計	188	10	9.2%	10	9.9%	9	8.9%	14	13.9%	16	15.8%	21	20.8%	21	9.9%
専門・技術サービス業	計	87	8	9.2%	20	23.0%	27	31.0%	14	16.1%	10	11.5%	5	5.7%	3	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	計	182	3	1.6%	7	3.8%	11	6.0%	14	7.7%	28	15.4%	55	30.2%	48	26.4%
飲食サービス業	計	140	1	0.7%	3	2.1%	6	4.3%	10	7.1%	19	13.6%	48	34.3%	41	29.3%
生活関連サービス業、娯楽業	計	168	1	0.6%	2	4.8%	4	9.5%	5	11.9%	4	9.5%	7	16.7%	4	9.5%
専門・技術サービス業	計	129	1	2.6%	2	5.1%	4	10.3%	3	6.2%	23	17.7%	11	28.2%	6	15.4%
宿泊業、飲食サービス業	計	39	2	0.9%	42	19.0%	33	14.9%	36	16.3%	24	10.9%	46	20.8%	23	10.4%
飲食サービス業	計	221	2	0.6%	31	19.4%	24	15.0%	21	13.1%	20	12.5%	35	21.9%	18	11.3%
宿泊業、飲食サービス業	計	160	1	0.6%	1	1.6%	9	18.0%	9	14.8%	15	24.6%	4	6.6%	9	8.2%
飲食サービス業	計	61	1	1.6%	17	7.6%	24	10.7%	7	6.5%	26	11.6%	27	16.1%	5	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	計	225	11	7.1%	10	6.5%	13	8.4%	13	8.4%	4	5.6%	12	12.4%	35	22.5%
教育、学習支援業	計	154	6	8.5%	14	19.5%	14	19.7%	14	19.7%	4	14.3%	35	27.1%	29	11.7%
医療、福祉	計	71	6	3.0%	7	3.0%	13	5.6%	13	5.6%	33	14.3%	72	31.2%	63	17.1%
教育、学習支援業	計	231	7	3.0%	4	2.0%	6	3.2%	12	6.3%	23	12.1%	63	33.2%	54	28.4%
医療、福祉	計	190	4	7.3%	3	7.3%	7	17.1%	1	2.4%	10	24.4%	9	22.0%	9	8.2%
教育、学習支援業	計	41	3	2.3%	207	14.5%	265	18.5%	202	14.1%	180	12.6%	282	19.7%	208	14.5%
医療、福祉	計	33	4	1.1%	71	19.5%	93	25.5%	55	15.1%	48	13.2%	48	13.2%	25	6.9%
教育、学習支援業	計	364	6	2.7%	136	12.7%	172	16.1%	147	13.8%	132	12.4%	234	21.9%	183	17.1%
医療、福祉	計	1,068	1	0.6%	1	1.0%	9	10.8%	10	9.8%	18	17.6%	21	20.6%	26	25.5%
複合サービス事業	計	102	1	1.2%	4	4.8%	6	7.2%	8	9.6%	18	19.3%	18	21.7%	25	30.1%
サービス業	計	83	1	1.2%	5	26.3%	5	26.3%	2	10.5%	2	10.5%	3	15.8%	1	5.3%
5人～9人	計	19	7	1.4%	19	3.7%	46	8.9%	73	14.2%	73	14.2%	103	21.0%	110	21.4%
10人～29人	計	623	6	0.8%	30	4.0%	63	8.8%	87	12.2%	84	12.4%	169	23.7%	154	21.6%
30人～49人	計	515	7	1.4%	5	5.5%	5	26.3%	77	12.4%	75	12.0%	151	24.2%	127	20.4%
50人～99人	計	714	6	0.8%	25	4.0%	52	8.3%	77	11.0%	9	9.9%	18	19.8%	27	29.1%
100人以上	計	91	1	1.1%	5	5.5%	11	12.1%	10	11.0%	0	11.0%	10	11.0%	5	6.1%
規模別	計	371	5	1.3%	10	1.3%	2	7.7%	32	8.6%	42	10.6%	56	15.1%	82	21.8%
10人～29人	計	144	2	1.4%	9	6.3%	14	9.7%	24	16.7%	17	11.8%	26	18.1%	29	20.1%
50人～99人	計	1,008	13	1.3%	76	7.5%	109	10.8%	126	12.5%	139	13.8%	257	25.5%	181	18.0%
100人以上	計	2,070	35	1.7%	234	11.3%	270	13.0%	241	10.6%	56	11.7%	115	24.0%	109	22.8%

別表3：年齢別・パートタイム労働者数
単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		分類		合計		20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
	総数	計男女	2,499	1,725	51	5.7%	142	5.0%	141	5.6%	105	4.2%	141	5.6%	190	19.8%	494	22.7%	719	28.8%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	計男女	9	4	1	11.1%	1	11.1%	1	22.2%	2	22.2%	1	11.1%	1	25.0%	3	33.4%	1	20.0%	
	建設業	計男女	103	55	4	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	15	14.6%	17	16.5%	21	20.4%	37	35.9%	
	製造業	計男女	38	18	3	3.9%	6	5.8%	6	5.8%	3	2.6%	6	15.8%	4	10.5%	7	18.4%	13	43.3%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	計男女	65	9	1	1.5%	4	10.5%	4	13.8%	2	3.0%	9	13.8%	13	20.0%	14	21.5%	24	37.0%	
	情報通信業	計男女	9	9	1	11.1%	1	11.1%	4	44.4%	4	44.4%	2	22.2%	2	22.2%	2	22.2%	2	22.2%	
	運輸業、郵便業	計男女	76	39	4	5.3%	3	3.9%	1	1.3%	4	5.3%	14	18.4%	27	35.5%	23	30.3%	16	41.0%	
	卸売業、小売業	計男女	466	22	4	7.0%	1	7.0%	1	7.0%	1	7.0%	4	10.8%	11	27.7%	12	32.4%	7	19.0%	
	金融業、保険業	計男女	110	10	9	1.1%	21	4.5%	23	4.9%	46	9.5%	118	25.3%	91	19.5%	112	24.1%	49	44.6%	
	不動産業、物品販賣業	計男女	356	12	3	4.0%	12	10.3%	6	5.5%	5	4.5%	4	3.6%	8	7.3%	83	23.3%	63	17.7%	
	専門・技術サービス業	計男女	22	1	1	4.8%	9	2.5%	17	4.8%	41	11.5%	114	32.0%	8	36.4%	8	36.4%	1	100.0%	
	宿泊業、飲食業	計男女	21	1	0	0.8%	1	0.8%	1	0.8%	2	9.5%	8	38.1%	8	38.1%	1	100.0%	1	100.0%	
	飲食サービス業	計男女	133	1	0	0.8%	3	2.3%	11	8.3%	13	9.8%	14	10.5%	27	20.3%	28	21.0%	6	15.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	計男女	40	1	1	1.1%	3	7.5%	3	7.5%	4	10.0%	11	12.5%	13	29.0%	22	23.7%	13	13.9%	
	教育、学習支援業	計男女	93	1	1	1.1%	8	8.6%	8	8.6%	9	9.7%	13	14.0%	27	29.0%	1	12.5%	2	25.0%	
	医療、福祉	計男女	8	2	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	20.0%	1	12.5%	2	20.0%	2	100.0%	
	複合サービス事業	計男女	6	2	1	16.7%	3	49.0%	1	16.7%	3	49.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	
	サービス業	計男女	379	115	30	3.0%	69	18.2%	24	5.8%	22	5.8%	30	7.9%	65	17.2%	32	8.4%	22	5.9%	
	教育、学習支援業	計男女	98	41	41	41.8%	20	20.4%	8	8.2%	10	10.2%	10	5.1%	55	9.2%	3	3	20	7.2%	
	医療、福祉	計男女	281	74	26	3.0%	49	17.4%	16	5.7%	12	4.3%	25	8.9%	56	19.9%	29	10.3%	15	15.0%	
	5人～9人	計男女	139	9	8	6.5%	3	11.1%	1	1.1%	6	6.5%	8	8.7%	19	20.7%	40	43.5%	18	19.5%	
	10人～29人	計男女	341	20	10	10.0%	7	5.7%	5	5.7%	1	2.0%	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	
	30人～49人	計男女	570	119	7	5.9%	4	3.4%	4	3.4%	37	4.1%	42	4.6%	6	30.0%	9	39.5%	1	43.4%	
	50人～99人	計男女	492	3	0	0.6%	34	9.7%	9	9.7%	13	3.2%	35	10.0%	87	24.9%	78	22.3%	60	59.0%	
	100人以上	計男女	390	1	1	1.0%	17	6.2%	12	3.5%	11	2.0%	2	2.0%	4	4.1%	7	7.2%	40	10.3%	
	50人～99人	計男女	1,317	110	8	4.1%	24	9.5%	5	2.0%	11	4.4%	31	12.3%	80	31.7%	52	20.6%	38	38.0%	
	100人以上	計男女	433	68	11	1.5%	11	5.4%	15	7.4%	9	5.0%	10	5.0%	36	17.8%	52	22.3%	66	32.7%	
	50人～99人	計男女	492	3	0	0.6%	34	9.7%	9	9.7%	13	3.2%	35	10.0%	87	24.9%	78	22.3%	60	59.0%	
	100人以上	計男女	390	2	1	0.5%	17	6.2%	10	3.3%	15	4.4%	31	12.3%	80	31.7%	52	20.6%	38	38.0%	

別表4：年齢別・臨時労働者数

区分		合計		20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		50歳～59歳		60歳以上	
総数	387 240 147	14 3 11	3.6% 1.3% 7.5%	13 2 11	3.4% 0.8% 7.5%	30 18 12	7.8% 5.8% 8.2%	32 14 8	10.2% 8.8% 12.2%	39 21 18	10.2% 8.8% 12.2%	59 35 24	1.5% 1.4% 1.6%	23 24 24	22.7% 25.0% 19.0%	88 66 28	22.7% 25.0% 19.0%	112 87 25	28.9% 36.3% 17.1%		
鉱業、採石業、砂利採取業																					
建設業	13 2																				
製造業	9 3																				
電気・ガス・熱供給・水道業	6 4																				
情報通信業																					
運輸業、郵便業	43 39																				
卸売業、小売業	60 22																				
金融業、保険業	38 7																				
不動産業、賃貸業	1 6																				
専門・技術サービス業	11 10																				
宿泊業、飲食サービス業	14 12																				
生活関連サービス業、娯楽業	4 4																				
教育、学習支援業																					
医療、福祉	45 33	3	6.7%	4	8.9%	6	13.3%	6	11.1%	5	11.1%	7	15.6%	9	20.0%	5	11.1%	1	33.4%	1	
複合サービス事業	42 6	3	7.1%	4	9.5%	5	11.9%	6	14.3%	5	11.9%	7	16.7%	8	27.0%	2	19.0%	1	9.0%	1	
サービス業	169 141	1	0.6%	3	1.8%	10	7.7%	3	10.7%	4	16.0%	2	14.4%	1	7.1%	1	8.3%	1	25.0%	1	
5人～9人	25 12	6	24.0%	2	16.7%	3	25.0%	1	25.0%	4	16.0%	3	16.0%	3	12.0%	3	12.0%	3	25.0%	3	
10人～29人	51 22	4	7.8%	4	7.8%	8	15.7%	6	11.8%	5	9.1%	3	13.6%	2	9.1%	4	15.7%	8	19.6%	10	
30人～49人	29 53	4	13.8%	4	13.8%	4	13.8%	4	13.8%	2	6.9%	4	13.8%	4	13.8%	22	11.3%	4	41.5%	16	
50人～99人	73 37																				
100人以上	185 127	4	2.2%	7	3.8%	13	7.0%	14	11.4%	21	11.4%	34	18.4%	40	21.6%	52	22.0%	28	28.0%	46	
	3 3	6	5.2%	10	0.8%	10	7.9%	6	4.2%	23	9.1%	9	13.8%	8	19.0%	12	15.5%	6	36.3%	6	

別表5：年齢別・季節労働者数

区分	分	合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総 数		189	2	1.1%	8	4.2%	6	3.2%	9	4.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	男女	122 67	1 1	0.8%	6 2	4.0%	5 3	4.1%	9 2	7.4%
建設業	男女	44 44	1 1	2.3%	1 2	2.3%	2 2	4.5%	3 3	3.0%
製造業	男女	12 11 1					1 1	8.3%	10 9	8.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	男女								1 1	100.0%
情報通信業	男女									
運輸業、郵便業	男女									
卸売業、小売業	男女									
金融業、保険業	男女									
不動産業、物品質貿易	男女									
専門・技術サービス業	男女									
宿泊業、飲食サービス業	男女									
生活必需品・娯楽業	男女	44 6 38	1 1 1	2.3%	1 2.6%	2.3%	1 2.6%	2.3%	1 2	4.5%
教育、学習支援業	男女								21 20	16.7%
医療、福祉	男女								1 1	47.7%
複合サービス事業	男女	89 61 28	6 5 1	6.7%	6 8.2%	5 3.6%	5 3.6%	9.0%	20 10 2	18.0%
サービス業	男女								13 9	21.3%
5人～9人	男女	1	1	100.0%					9 7	32.1%
10人～29人	男女	28 26 2	1 1 1	3.6%					5 5	17.9%
30人～49人	男女	10 10					1 1	10.0%	1 1	19.2%
規模別	男女	111 67 64	1 1 1	0.9%	5 3 2	4.5%	5 3 2	4.5%	1 1 1	50.0%
50人～99人	男女	39 38 1					1 1 1	10.0%	3 3 3	30.0%
100人以上	男女								5 7 1	50.0%

別表6：職種別・新規学卒者の採用者数

区分	採用事業所数	事務				技術				労務				営業・サービス系			
		中学卒	高校卒	専修・短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	専修・短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	専修・短大卒	大学卒	中学卒	高校卒	専修・短大卒	大学卒
総 数	52 20.70%	35 6 29	26 19 7	18		13 10 3	83 30 53	22 16 6	15	21 6 15	1	29 11 18	2 1 1	11 11 16	11 11 16	11 11 16	11 11 16
鉱業、採石業、砂利採取業																	
建設業	3 16.70%			1	1					1	1						
製造業	1 10.00%																
電気・ガス・熱供給・水道業																	
情報通信業	1 50.00%																
運輸業、郵便業	1 11.10%					1	1										
卸売業、小売業	15 22.40%			4	1	3		2	2	6 5 1	2	1	1	11 6 5	5 5 7	5 5 7	5 5 7
金融業、保険業	4 66.70%			13 13	2 2	11 9 3				4				1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1
不動産業	1 7.10%																
物品販賣業	2 12.50%			8 4	1 1	4 3 2											
専門・技術サービス業																	
宿泊業、飲食サービス業	3 12.50%																
生活関連サービス業、娯楽業	1 7.70%																
教育、学習支援業	2 50.00%					3 1 1	2 5 3			2 1				7 4 3	7 4 3	7 4 3	7 4 3
医療、福祉	11 61.10%			8 7	1 1	5 3 3		3 3 3		75 25 50	19 14 5			2 2	2 2	2 2	2 2
複合サービス事業	2 40.00%			1 1		2 2											
サービス業	5 11.40%			1 1		1 1		7 7		3				1 1	1 1	1 1	1 1
規模別	5人～9人 10人～29人 30人～49人 50人～99人 100人以上	11 11.00% 15 17.40% 3 15.80% 12 42.90% 11 61.10%	11 6 1 1 18 18 5 1 1	5 1 4 1 11 11 9 5 4	4 1 1 1 12 11 5 4 4	3 1 1 1 11 11 9 5 4	5 2 4 1 11 11 9 4 4	2 1 3 1 11 11 10 4 4	3 1 3 1 1 1 1 1 1	2 1 5 1 1 1 1 1 1	3 1 5 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1

別表7：定年制度・再雇用制度

区分	定 年			再 雇 用				
	集計(件)	あり	年齢(歳)	集計(件)	あり	希望者全員	会社で選別	その他
総 数	251	78.5	60.8	206	88.8	26.8	59.0	14.2
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業							
	建設業	18	83.3	60.5	15	93.3	21.4	71.4
	製造業	10	80.0	60.3	8	100.0	25.0	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	60.0	1	100.0		
	情報通信業	2	100.0	60.0	2	100.0	50.0	50.0
	運輸業、郵便業	9	66.7	60.0	8	100.0	25.0	62.5
	卸売業、小売業	67	77.6	60.7	51	86.3	25.0	59.1
	金融業、保険業	6	100.0	60.8	5	100.0	60.0	40.0
	不動産業、物品販賣業	14	78.6	61.3	14	64.3	11.1	77.8
	学術研究、専門・技術サービス業	16	68.8	60.9	12	100.0	16.7	66.7
	宿泊業、飲食サービス業	24	37.5	61.7	14	78.6	18.2	45.5
	生活関連サービス業、娯楽業	13	76.9	61.0	12	91.7	36.4	54.5
	教育、学習支援業	4	100.0	60.0	4	100.0	50.0	50.0
	医療、福祉	18	94.4	61.7	17	76.5	38.5	61.5
	複合サービス事業	5	100.0	59.8	5	100.0	40.0	40.0
	サービス業	44	90.9	60.6	38	94.7	33.3	52.8
規模別	5人～9人	100	66.0	60.9	98	58.2	33.3	56.1
	10人～29人	86	69.0	60.7	83	80.7	22.4	59.7
	30人～49人	19	18.0	61.3	19	89.5	11.8	82.4
	50人～99人	28	27.0	60.5	28	92.9	19.2	65.4
	100人以上	18	17.0	60.1	18	88.9	50.0	31.3

単位：「%」（空欄は該当なし）

別表8：退職金制度

区分	集計(件)	あり(重複回答)	自社制度	中小企業退職金共済制度	建設業退職金共済制度	その他	なし
総 数	246	83.7	45.9	33.7	4.1	7.7	16.3
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業						100.0
	建設業	17	88.2	29.4	35.3	58.8	11.8
	製造業	10	100.0	70.0	30.0	10.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0			100.0	0.0
	情報通信業	2	100.0		100.0		0.0
	運輸業、郵便業	9	66.7	55.6	33.3		33.3
	卸売業、小売業	66	89.4	48.5	43.9	3.0	10.6
	金融業、保険業	5	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0
	不動産業、物品販賣業	14	78.6	57.1	21.4	14.3	21.4
	学術研究、専門・技術サービス業	16	93.8	43.8	50.0	6.3	6.2
	宿泊業、飲食サービス業	24	62.5	20.8	16.7	8.3	37.5
	生活関連サービス業、娯楽業	13	61.5	53.8	7.7		38.5
	教育、学習支援業	4	100.0	75.0		25.0	0.0
	医療、福祉	17	94.1	64.7	29.4	11.8	5.9
	複合サービス事業	4	100.0	50.0	50.0	25.0	0.0
	サービス業	44	79.5	45.5	36.4	2.3	20.5
規模別	5人～9人	98	82.7	41.8	34.7	5.1	4.1
	10人～29人	83	79.5	42.2	33.7	3.6	7.2
	30人～49人	19	89.5	26.3	47.4	5.3	15.8
	50人～99人	28	96.4	71.4	28.6	3.6	17.9
	100人以上	18	83.3	66.7	22.2		5.6

単位：「%」（空欄は該当なし）

別表9：雇用形態別・所定内週労働時間

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
総数	37.80	38.85	38.15	17.67	15.00	15.77	34.55	20.24	29.11	39.81	39.78	39.80
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業											
	建設業	42.18	45.20	42.47	16.00	22.50	19.61	36.36	40.00	36.92	40.35	
	製造業	36.52	35.52	36.44	35.17	36.74	36.16	40.00	40.00	40.00	39.90	39.90
	電気・ガス・熱供給・水道業	38.14	38.14	38.14		27.50	27.50	21.51	38.14	27.05		
	情報通信業	40.00	40.00	40.00								
	運輸業、郵便業	37.03	40.22	37.13	32.85	35.84	34.30	39.79	38.25	39.65		
	卸売業、小売業	37.86	38.65	38.02	17.37	15.35	15.83	20.05	1.08	8.03		
	金融業、保険業	34.41	38.69	36.39	36.25	28.60	28.95					
	不動産業、物品販賣業	31.66	31.70	31.67	18.46	8.85	11.74	40.00	39.74	39.78		
	学術研究、専門・技術サービス業	34.09	31.45	33.48		16.83	16.83	33.12	39.20	33.67		
	宿泊業、飲食サービス業	37.46	37.43	37.45	6.79	10.48	9.53		14.58	14.58		
	生活関連サービス業、娯楽業	39.90	39.43	39.75	21.70	14.74	15.12				42.00	42.00
	教育、学習支援業	38.68	38.82	38.71	3.29	15.19	9.98					
	医療、福祉	39.45	39.38	39.40	18.92	13.08	13.56	33.33	37.31	37.04		
	複合サービス事業	42.67	40.47	42.26	35.88	29.93	31.63	40.00		40.00		
	サービス業	37.67	39.15	37.86	17.52	13.56	15.04	35.90	13.03	32.11	38.30	39.19
規模別	5人～9人	42.92	42.76	42.87	43.18	29.14	30.73	43.42	25.29	33.65	48.00	
	10人～29人	40.53	40.42	40.50	30.60	23.54	25.79	37.38	31.76	33.98	38.60	39.33
	30人～49人	39.56	39.92	39.62	26.69	29.00	28.27	39.31	32.73	37.89	40.00	
	50人～99人	39.37	38.65	39.15	35.16	27.56	29.35	37.66	33.75	37.11	40.00	40.00
	100人以上	38.38	39.44	38.85	26.58	19.66	21.76	39.48	40.00	39.62	38.40	40.00

単位：時間（空欄は該当なし）

別表10：雇用形態別・所定外週労働時間

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
総数	10.69	2.12	7.61	12.54	7.19	9.28	21.69	1.30	13.73	14.31	12.25	13.56
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業											
	建設業	9.91	3.00	9.85				14.00	4.00	12.33	9.25	
	製造業	17.21	9.67	16.66	23.86	19.50	21.68	39.00		39.00	59.00	43.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	10.00	5.00	9.52					5.00	5.00		
	情報通信業	12.27		12.27								
	運輸業、郵便業	30.86	17.00	30.13	1.86	2.00	1.93	40.00		40.00		
	卸売業、小売業	18.89	5.34	16.61	25.05	9.23	12.31	20.00		20.00		
	金融業、保険業	3.09	1.54	2.34	0.38	1.54	1.49					
	不動産業、物品販賣業	6.53	3.29	5.91	17.00		17.00					
	学術研究、専門・技術サービス業	4.43	5.21	4.57								
	宿泊業、飲食サービス業	6.42	6.18	6.36	2.92	6.70	5.91					
	生活関連サービス業、娯楽業	9.91	9.32	9.77							2.00	2.00
	教育、学習支援業	3.48	2.76	3.35	1.00	4.18	3.69					
	医療、福祉	1.41	0.78	0.95					0.90	0.90		
	複合サービス事業	12.00	0.60	10.10	6.00	2.00	3.71					
	サービス業	10.25	5.63	9.48	9.25	3.67	7.12	19.19	3.00	18.76	2.20	2.00
規模別	5人～9人	10.67	3.67	8.94	1.00	3.14	2.96	5.00		5.00		
	10人～29人	9.30	6.49	8.72	13.05	3.89	6.25		3.00	3.00	31.00	23.00
	30人～49人	9.62	5.52	9.15	21.37	9.52	14.86	20.00		20.00	10.00	
	50人～99人	15.37	2.88	12.08	17.15	6.75	10.57	25.11	4.50	22.45	8.67	2.00
	100人以上	6.70	1.18	3.76	3.43	8.18	6.10		0.90	0.90	2.20	1.00

単位：時間（空欄は該当なし）

別表11：週休2日制の導入状況

区分	集計件数	完全週休 2日制	隔週週休 2日制	月3回	月1回	変形労働 時間制	未実施
総 数	244	27.5	13.9	2.5	6.6	47.5	2.0
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業						
	建設業	18	27.8	11.1	16.7	44.4	
	製造業	10	20.0			70.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1				100.0	
	情報通信業	2	50.0			50.0	
	運輸業、郵便業	9	11.1			88.9	
	卸売業、小売業	64	21.9	26.6	4.7	7.8	39.0
	金融業、保険業	6	83.3			16.7	
	不動産業、物品販賣業	14	42.9	7.1	7.1	35.7	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	16	62.5	12.5		25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	22	9.1	4.5		77.3	9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	13	7.7	15.4	23.1	53.8	
	教育、学習支援業	4	50.0			50.0	
	医療、福祉	17	29.4	11.8	5.9	52.9	
	複合サービス事業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	
	サービス業	43	25.6	14.0	2.3	9.3	46.5
規模別	5人～9人	97	27.8	19.6	4.1	9.3	36.1
	10人～29人	82	26.8	13.4		7.3	50.0
	30人～49人	19	15.8	5.3			78.9
	50人～99人	28	25.0	3.6	7.1	3.6	60.7
	100人以上	18	44.4	11.1			44.5

単位：「%」（空欄は該当なし）

別表12：労働組合の組織状況

区分	労働組合の有無			
	集計件数	あり	なし	
産業別	総 数	247	10.9	89.1
	鉱業、採石業、砂利採取業			
	建設業	17		100.0
	製造業	10	30.0	70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業			
	情報通信業	2	50.0	50.0
	運輸業、郵便業	9	44.4	55.6
	卸売業、小売業	67	11.9	88.1
	金融業、保険業	6	33.3	66.7
	不動産業、物品販賣業	14		100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16		100.0
	宿泊業、飲食サービス業	23		100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	15.4	84.6
	教育、学習支援業	4	25.0	75.0
	医療、福祉	17		100.0
	複合サービス事業	5	20.0	80.0
	サービス業	44	11.4	88.6
規模別	5人～9人	99	5.1	94.9
	10人～29人	84	8.3	91.7
	30人～49人	19	15.8	84.2
	50人～99人	27	29.6	70.4
	100人以上	18	22.2	77.8

単位：「%」（空欄は該当なし）

別表13：年齢別・正社員の平均賃金（月額）

区分		15歳～19歳	20歳～	25歳～24歳	25歳～29歳	30歳～	34歳	35歳～39歳	40歳～	44歳	45歳～49歳	50歳～	54歳	55歳～59歳	60歳以上
平野生産：職業	計	18,800	22,110	26,800	22,200	242,492	247,747	269,433	299,343	299,343	299,343	311,353	311,353	308,142	308,142
総数	男女	150,142	172,941	192,595	192,595	242,556	242,556	296,697	333,867	333,867	333,867	333,304	333,304	336,130	336,130
鉱業、採石業、砂利採取業	男女	152,722	182,127	204,475	204,475	210,930	210,930	210,523	230,295	230,295	230,295	239,504	239,504	243,600	243,600
建設業	男女	156,700	180,620	228,283	221,448	279,527	241,283	260,857	273,410	273,410	273,410	300,036	300,036	241,764	241,764
製造業	男女	156,700	185,775	228,283	231,385	275,625	282,009	285,250	314,540	314,540	314,540	315,000	315,000	281,774	281,774
電気・ガス・熱供給・水道業	男女	160,000	181,700	201,032	235,629	260,330	287,882	287,714	292,840	292,840	292,840	318,440	318,440	161,744	161,744
情報通信業	男女	182,397	197,280	241,646	266,314	297,766	328,555	308,354	371,661	371,661	371,661	330,985	330,985	330,985	330,985
運輸業、郵便業	男女	151,533	208,534	199,528	239,387	248,350	206,032	238,542	225,303	225,303	225,303	225,303	225,303	225,303	225,303
卸売業、小売業	男女	156,173	171,552	204,031	221,185	234,998	281,749	312,623	348,452	348,452	348,452	345,735	345,735	326,466	326,466
金融業、保険業	男女	140,176	172,962	197,579	232,534	271,331	277,372	332,174	351,553	351,553	351,553	317,076	317,076	292,428	292,428
不動産業、物品販賣業	男女	140,176	175,788	208,740	240,662	252,800	298,934	312,623	348,964	348,964	348,964	345,735	345,735	326,466	326,466
専門・技術サービス業	男女	142,125	144,393	174,895	200,981	213,065	277,256	289,886	289,886	289,886	289,886	281,692	281,692	297,877	297,877
宿泊業、飲食サービス業	男女	144,000	160,533	207,438	226,225	242,048	318,810	318,810	322,130	322,130	322,130	323,028	323,028	323,028	323,028
学術研究、専門・技術サービス業	男女	140,250	128,523	148,861	169,425	178,286	204,538	204,538	197,500	197,500	197,500	279,500	279,500	235,000	235,000
宿泊業、飲食サービス業	男女	125,000	165,000	191,994	236,988	226,250	292,914	371,960	325,083	325,083	325,083	260,875	260,875	303,324	303,324
生活関連サービス業、娯楽業	男女	125,000	183,000	223,075	250,410	265,732	378,807	382,163	347,493	347,493	347,493	281,750	281,750	339,254	339,254
医療、福祉	男女	159,500	160,912	213,500	213,500	164,077	164,077	164,077	251,850	251,850	251,850	240,000	240,000	213,500	213,500
複合サービス事業	男女	136,588	153,084	150,521	202,876	212,065	213,424	259,453	213,236	213,236	213,236	163,221	163,221	229,823	229,823
サービス業	男女	143,168	153,553	221,722	221,722	216,780	231,438	311,537	242,404	242,404	242,404	177,915	177,915	255,605	255,605
教育、学習支援業	男女	163,000	148,500	187,800	209,236	177,395	190,008	184,068	184,068	184,068	184,068	133,821	133,821	178,260	178,260
5人～9人	男女	187,667	208,915	216,430	270,428	335,428	318,316	318,316	309,091	309,091	309,091	380,522	380,522	433,010	433,010
10人～29人	男女	172,512	211,100	215,700	271,101	298,800	282,478	282,478	354,225	354,225	354,225	392,868	392,868	418,079	418,079
30人～49人	男女	142,316	204,589	231,971	253,607	318,133	361,072	437,934	373,767	373,767	373,767	360,602	360,602	535,948	535,948
50人～99人	男女	157,000	158,541	197,223	194,718	213,924	277,353	292,323	324,130	324,130	324,130	372,624	372,624	409,942	409,942
100人以上	男女	157,000	158,541	202,533	263,503	342,423	726,638	91,450	304,204	304,204	304,204	304,204	304,204	201,875	201,875

別表14：職種別・初任給額

単位：円（空欄は該当なし）

別表15：正社員の賃金引き上げ状況

区分	集計件数	引き上げあり	引き上げ状況			引き上げなし
			定期昇給のみ	ベースアップのみ	定期昇給+ベースアップ	
総 数	225	67.1	45.3	15.1	6.7	32.9
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業					
	建設業	17	64.7	41.2	23.5	35.3
	製造業	10	50.0	40.0	10.0	50.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	100.0	100.0		
	情報通信業	1	100.0	100.0		
	運輸業, 郵便業	8	75.0	37.5	25.0	25.0
	卸売業, 小売業	59	74.6	52.5	16.9	5.1
	金融業, 保険業	5	100.0	80.0	20.0	
	不動産業, 物品賃貸業	11	45.5	27.3	18.2	54.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	15	60.0	46.7	6.7	40.0
	宿泊業, 飲食サービス業	18	55.6	33.3	16.7	5.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	13	76.9	46.2	15.4	23.1
	教育, 学習支援業	4	50.0	25.0		25.0
	医療, 福祉	16	81.3	62.5	12.5	6.3
	複合サービス事業	5	60.0	60.0		40.0
	サービス業	42	61.9	35.7	14.3	11.9
規模別	5人～9人	84	57.1	40.5	13.1	3.6
	10人～29人	78	75.6	50.0	17.9	7.7
	30人～49人	19	52.6	26.3	10.5	15.8
	50人～99人	27	74.1	55.6	11.1	7.4
	100人以上	17	82.4	52.9	23.5	5.9

単位：% (空欄は該当なし)

別表16：パートタイム／臨時労働者／季節労働者の平均賃金

区分	パートタイム労働者（時間給）			臨時労働者（日給）			季節労働者（日給）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	781	776	784	7,040	6,994	7,114	8,395	8,464	8,272
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業								
	建設業	843	795	862	9,431	10,036	6,100	9,755	9,755
	製造業	751	788	728	7,289	9,067	6,400	9,650	10,000
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X		
	情報通信業								
	運輸業, 郵便業	827	968	706	6,586	6,857	5,500		
	卸売業, 小売業	733	741	730	6,001	6,853	5,588		
	金融業, 保険業	777	750	779					
	不動産業, 物品賃貸業	702	714	698	5,754	5,700	5,763		
	学術研究, 専門・技術サービス業	831	1,000	803	6,791	6,870	6,000		
	宿泊業, 飲食サービス業	730	716	735	5,255	5,000	5,312		
	生活関連サービス業, 娯楽業	709	806	703				10,000	10,000
	教育, 学習支援業	1,053	1,093	1,022					
	医療, 福祉	1,176	988	1,189	9,489	10,000	9,464		
	複合サービス事業	742	751	739	10,000	12,000	6,000		
	サービス業	729	756	714	6,480	6,524	5,876	6,702	7,034
規模別	5人～9人	790	831	784	6,525	7,420	5,406	7,000	7,000
	10人～29人	899	844	916	6,642	7,834	5,734	8,828	9,069
	30人～49人	765	898	718	5,750	5,587	6,327	11,643	11,643
	50人～99人	776	776	776	6,747	7,826	5,574	8,256	8,067
	100人以上	756	748	760	7,950	7,073	9,842	7,620	7,680

単位：円 (空欄は該当なし)

別表17：正社員の特別手当支給状況（1）～年末・期末・夏期手当

区分	年末手当		期末手当		夏期手当	
	支給率(月)	支給額	支給率(月)	支給額	支給率(月)	支給額
総 数	1. 68	426, 288	1. 11	263, 124	1. 33	362, 637
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業					
	建設業	1. 31	282, 939	1. 33	464, 830	1. 14
	製造業	1. 95	587, 817	2. 30	619, 682	1. 65
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X
	情報通信業	2. 45	497, 586			2. 03
	運輸業、郵便業	2. 04	309, 139	0. 25	19, 027	1. 69
	卸売業、小売業	1. 64	401, 179	1. 40	234, 623	1. 27
	金融業、保険業	2. 56	682, 695	0. 99	187, 194	1. 75
	不動産業、物品販賣業	1. 85	290, 423	0. 20	46, 600	1. 39
	学術研究、専門・技術サービス業	1. 58	475, 611	1. 19	381, 420	1. 23
	宿泊業、飲食サービス業	1. 22	334, 377			0. 98
	生活関連サービス業、娯楽業	1. 16	185, 251			0. 82
	教育、学習支援業	1. 73	694, 596	0. 50	100, 000	1. 68
	医療、福祉	2. 03	501, 974	1. 00	208, 333	1. 31
	複合サービス事業	2. 04	470, 945	0. 63	102, 824	1. 50
	サービス業	1. 54	291, 482	0. 56	105, 070	1. 35
規模別	5人～9人	1. 52	357, 411	1. 03	170, 902	1. 21
	10人～29人	1. 77	384, 151	1. 13	232, 809	1. 37
	30人～49人	1. 77	336, 808	2. 50	325, 000	1. 28
	50人～99人	1. 83	446, 598	1. 10	287, 477	1. 51
	100人以上	1. 58	470, 633	0. 50	100, 000	1. 37

単位：円（空欄は該当なし）

別表18：正社員の特別手当支給状況（2）～燃料手当

区分	あり (%)	燃料手当支給状況（平均値）		
		世帯主	準世帯主	非世帯主
総 数	49. 4	105, 002	62, 060	45, 660
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業			
	建設業	44. 4	97, 750	60, 371
	製造業	70. 0	128, 484	75, 762
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
	情報通信業	100. 0	141, 000	108, 000
	運輸業、郵便業	55. 6	106, 600	79, 667
	卸売業、小売業	55. 2	101, 202	54, 786
	金融業、保険業	50. 0	145, 267	73, 467
	不動産業、物品販賣業	42. 9	94, 827	65, 893
	学術研究、専門・技術サービス業	68. 8	83, 120	57, 314
	宿泊業、飲食サービス業	20. 8	63, 125	13, 000
	生活関連サービス業、娯楽業	23. 1	94, 667	54, 333
	教育、学習支援業	100. 0	95, 900	65, 300
	医療、福祉	44. 4	147, 098	74, 530
	複合サービス事業	100. 0	149, 123	63, 792
	サービス業	43. 2	94, 392	58, 448
規模別	5人～9人	43. 0	96, 264	71, 350
	10人～29人	50. 0	98, 329	53, 040
	30人～49人	36. 8	113, 750	50, 266
	50人～99人	75. 0	122, 221	70, 093
	100人以上	55. 6	123, 375	74, 208

単位：円（空欄は該当なし）

別表19：正社員の諸手当（1）～住宅手当

区分	あり (%)	住宅手当支給状況（平均値）			
		持家	借家	親と同居	その他
総 数	50.6	16,985	15,947	10,122	20,174
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業				
	建設業	55.6	8,333	13,750	8,300
	製造業	80.0	10,667	11,000	8,867
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
	情報通信業	100.0	108,000		
	運輸業、郵便業	44.4	51,500	33,667	45,000
	卸売業、小売業	47.8	16,188	15,851	11,300
	金融業、保険業	66.7	11,575	10,650	27,700
	不動産業、物品販賣業	57.1	16,583	11,400	15,000
	学術研究、専門・技術サービス業	50.0	15,036	17,750	3,000
	宿泊業、飲食サービス業	16.7	33,510	32,950	
	生活関連サービス業、娯楽業	53.8	12,500	7,500	20,000
	教育、学習支援業	75.0		5,000	
	医療、福祉	38.9	7,143	19,459	7,500
	複合サービス事業	100.0	5,000	3,333	
	サービス業	54.5	18,941	22,627	13,925
規模別	5人～9人	43.0	21,662	16,210	7,373
	10人～29人	52.3	12,153	17,560	15,545
	30人～49人	47.4	17,188	33,625	28,500
	50人～99人	71.4	6,469	4,964	4,714
	100人以上	55.6	7,500	9,286	5,000

単位：円（空欄は該当なし）

別表20：正社員の諸手当（2）～通勤手当

区分	あり (%)	通勤手当支給状況（平均値）		
		実費	定額	その他
総 数	82.1	10,924	8,252	9,329
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業			
	建設業	72.2	15,600	5,983
	製造業	90.0		8,848
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X
	情報通信業	100.0		10,000
	運輸業、郵便業	66.7	5,399	8,000
	卸売業、小売業	85.1	11,094	8,447
	金融業、保険業	83.3		10,275
	不動産業、物品販賣業	64.3	11,250	7,275
	学術研究、専門・技術サービス業	87.5	9,649	9,013
	宿泊業、飲食サービス業	62.5	16,700	8,279
	生活関連サービス業、娯楽業	76.9		7,750
	教育、学習支援業	100.0		5,931
	医療、福祉	88.9	6,707	4,800
	複合サービス事業	100.0	20,257	12,100
	サービス業	90.9	8,249	9,018
規模別	5人～9人	75.0	10,354	7,675
	10人～29人	84.9	13,318	9,169
	30人～49人	94.7	8,623	5,420
	50人～99人	89.3	9,862	10,450
	100人以上	83.3		6,144

単位：円（空欄は該当なし）

別表21：正社員の諸手当（3）～家族手当

区分	あり (%)	家族手当の支給状況(平均値)			
		配偶者	第1子	第2子	その他
総 数	61.0	9,584	5,013	4,676	5,779
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業				
	建設業	55.6	5,020	2,650	2,589
	製造業	70.0	9,867	6,817	6,817
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X
	情報通信業	100.0	13,100	10,400	5,500
	運輸業、郵便業	88.9	10,083	7,314	7,814
	卸売業、小売業	68.7	9,913	4,508	4,167
	金融業、保険業	66.7	15,000	5,250	5,250
	不動産業、物品販賣業、学術研究、専門・技術サービス業	42.9	8,275	4,823	4,690
	宿泊業、飲食サービス業	68.8	8,046	4,182	4,182
	生活関連サービス業、娯楽業	25.0	10,000	7,600	7,000
	教育、学習支援業	46.2	7,200	7,375	7,250
	医療、福祉	75.0	9,333	4,667	6,500
	複合サービス事業	55.6	11,375	4,833	4,167
	サービス業	80.0	12,750	4,250	3,750
		65.9	9,267	5,238	4,284
規模別	5人～9人	50.0	8,703	5,237	4,587
	10人～29人	68.6	8,723	4,663	4,408
	30人～49人	68.4	10,936	7,737	7,919
	50人～99人	71.4	12,001	3,821	3,637
	100人以上	61.1	12,250	5,167	4,750

単位：円（空欄は該当なし）

別表22：育児・介護休業制度の実施状況

区分	育児休業制度(重複回答)					介護休業制度(重複回答)					
	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	
産業別	総 数	220	59.1	6.8	51.4	5.0	214	50.9	6.5	43.5	5.1
	鉱業、採石業、砂利採取業										
	建設業	16	43.8		50.0	6.3	15	33.3		33.3	6.7
	製造業	10	70.0	10.0	70.0	10.0	10	70.0	10.0	70.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0			1	100.0	100.0		
	情報通信業	2	100.0	100.0			2	100.0	100.0		
	運輸業、郵便業	8	62.5	25.0	25.0	25.0	8	62.5	25.0	25.0	25.0
	卸売業、小売業	63	54.0	1.6	46.0	3.2	61	49.2	1.6	42.6	1.6
	金融業、保険業	6	83.3	33.3	66.7		6	83.3	33.3	66.7	
	不動産業、物品販賣業、学術研究、専門・技術サービス業	11	45.5		54.5		10	30.0		40.0	
	宿泊業、飲食サービス業	13	76.9	7.7	53.8	15.4	12	58.3		50.0	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	17	35.3		35.3		17	35.3		35.3	
	教育、学習支援業	10	60.0	20.0	40.0	10.0	9	44.4	22.2	22.2	11.1
	医療、福祉	15	66.7	6.7	66.7		15	60.0	6.7	60.0	
	複合サービス事業	4	50.0		75.0		4	25.0		50.0	
	サービス業	40	65.0	5.0	57.5	5.0	40	50.0	5.0	40.0	10.0
規模別	5人～9人	83	39.8	3.6	31.3	6.0	81	32.1	2.5	24.7	4.9
	10人～29人	76	57.9	6.6	51.3	5.3	72	50.0	6.9	43.1	6.9
	30人～49人	18	77.8	5.6	77.8		18	61.1	5.6	61.1	
	50人～99人	27	85.2	14.8	74.1	7.4	27	77.8	14.8	66.7	7.4
	100人以上	16	100.0	12.5	87.5		16	93.8	12.5	81.3	

単位：円（空欄は該当なし）

別表23：パートタイム労働者の労働条件（重複有）

区分		雇用通知書の交付		就業規則		仕事の内容		社会保険等							
業種別	集計(件)	あり	なし	正社員の就業規則を別に定めている	パートの就業規則はない	正社員と同じ仕事	正社員の補助的な仕事	独立したパートの仕事	集計(件)	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康診断	
総数	153	78.4	21.6	165	30.3	37.6	32.1	172	26.7	45.9	27.3	155	51.6	49.7	
鉱業、採石業、砂利採取業															
建設業	5	60.0	40.0	7	42.9	14.3	42.9	7	14.3	71.4	14.3	6	50.0	50.0	83.3
製造業	8	87.5	12.5	8	75.0	25.0		8	25.0	37.5	37.5	8	62.5	50.0	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	1	100.0			1	100.0			1			
情報通信業	1	100.0	0.0	2	100.0			2	50.0	50.0		2	50.0	50.0	
運輸業、郵便業	5	80.0	20.0	4	50.0	25.0	25.0	4	75.0	25.0		4	75.0	75.0	
卸売業、小売業	36	86.1	13.9	48	27.1	31.3	41.7	49	26.5	44.9	28.6	43	44.2	41.9	83.7
金融業、保険業	4	75.0	25.0	3	33.3	66.7		3	66.7	33.3		3	66.7	66.7	
不動産業、物品貿易業	9	77.8	22.2	10	30.0	40.0	30.0	10	30.0	20.0	50.0	8	50.0	50.0	
専門・技術サービス業	10	50.0	50.0	8	12.5	37.5	50.0	8	25.0	75.0		7	42.9	42.9	
宿泊業、飲食サービス業	14	50.0	50.0	17	17.6	29.4	52.9	19	21.1	57.9	21.1	16	31.3	37.5	
生活関連サービス業、娯楽業	9	77.8	22.2	9	44.4	33.3	22.2	10	20.0	60.0	20.0	9	44.4	44.4	
教育、学習支援業	4	100.0	0.0	3	100.0			4	25.0	75.0		4	75.0	75.0	
医療、福利:	13	76.9	23.1	14	35.7	50.0	14.3	14	57.1	28.6	14.3	13	61.5	46.2	46.2
複合サービス事業	4	100.0	0.0	4	25.0	50.0	25.0	4	25.0	50.0	25.0	4	100.0	100.0	100.0
サービス業	30	86.7	13.3	27	22.2	48.1	29.6	29	10.3	41.4	48.3	27	59.3	59.3	88.9
5人～9人	49	59.2	40.8	56	30.4	16.1	53.6	57	33.3	47.4	19.3	50	40.0	36.0	66.0
10人～29人	55	81.8	18.2	57	33.3	40.4	26.3	62	22.6	48.4	29.0	54	44.4	42.6	75.9
30人～49人	13	100.0	0.0	14	50.0	35.7	14.3	14	7.1	57.1	35.7	13	46.2	46.2	84.6
50人～99人	23	91.3	8.7	24	16.7	58.3	25.0	24	29.2	45.8	25.0	23	69.6	69.6	91.3
100人以上	13	92.3	7.7	14	21.4	78.6		15	33.3	20.0	46.7	15	93.3	93.3	100.0

別表24：臨時労働者の労働条件（重複有）

区分	雇用通知書の交付			就業規則（重複有）			
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	臨時労働者の就業規則はない
総 数	99	63	37.4	95	41.1	32.6	27.4
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業						
	建設業	5	80.0	20.0	6	83.3	16.7
	製造業	6	83.3	16.7	5	60.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0		1	100.0	
	情報通信業	2	100.0		2	100.0	
	運輸業、郵便業	5	60.0	40.0	5	40.0	20.0
	卸売業、小売業	22	59.1	40.9	19	36.8	47.4
	金融業、保険業	1		100.0			
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	40.0	5	20.0	60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6	66.7	33.3	9	33.3	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	10	20.0	80.0	7	28.6	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0		5	20.0	60.0
	教育、学習支援業	3	66.7	33.3	3	33.3	33.3
	医療、福祉	8	37.5	62.5	5	60.0	20.0
	複合サービス事業	3	100.0		4	50.0	50.0
	サービス業	20	75.0	25.0	19	31.6	42.1
	5人～9人	32	53.1	46.9	31	35.5	19.4
	10人～29人	38	57.9	42.1	34	41.2	44.1
	30人～49人	7	71.4	28.6	8	50.0	25.0
	50人～99人	12	83.3	16.7	12	58.3	16.7
	100人以上	10	80.0	20.0	10	30.0	60.0

単位：%（空欄は該当なし）

別表25：季節労働者の労働条件（重複有）

区分	雇用通知書の交付			就業規則			
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	季節労働者の就業規則はない
総 数	10	100.0		14	50.0	35.7	14.3
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業						
	建設業	4	100.0		6	66.7	33.3
	製造業	1	100.0		1		100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業						
	情報通信業						
	運輸業、郵便業						
	卸売業、小売業						
	金融業、保険業						
	不動産業、物品賃貸業						
	学術研究、専門・技術サービス業						
	宿泊業、飲食サービス業						
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0		1		100.0
	教育、学習支援業						
	医療、福祉						
	複合サービス事業						
	サービス業	4	100.0		6	50.0	16.7
	5人～9人				1	100.0	
	10人～29人	4	100.0		4	50.0	50.0
	30人～49人				1		100.0
	50人～99人	3	100.0		4	25.0	50.0
	100人以上	3	100.0		4	75.0	25.0

単位：%（空欄は該当なし）



釧路市労働基本調査票

各欄に記入、または該当するところに○印をお願いします。（平成23年9月30日現在）

1 事業所の概要

事業所名			T E L	
			F A X	
所在地			記入者 (職氏名)	
業種	C. 鉱業,採石業,砂利採取業 D. 建設業 E. 製造業 F. 電気・ガス・熱供給・水道業 G. 情報通信業 H. 運輸業,郵便業 I. 卸売業・小売業 J. 金融業,保険業 K. 不動産業,物品賃貸業 L. 学術研究,専門・技術サービス業 M. 宿泊業,飲食サービス業 N. 生活関連サービス業,娯楽業 O. 教育,学習支援業 P. 医療,福祉 Q. 複合サービス事業 R. サービス業(他に分類されないもの)		労働組合	有・無

2 従業員数について（対象：釧路市内の事業所）

区分		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
正社員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女									
パートタイマー	男									
	女									
臨時	男									
	女									

3 新規学卒者の採用について（平成23年3月卒）

区分		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務系	男	人	人	人	人
	女				
技術系	男				
	女				
労務系	男				
	女				
営業・サービス系	男				
	女				

4 定年制度等について

定年	1 有 ⇒	歳
	2 無	
再雇用	1 有 ⇒	イ 希望者全員 ロ 会社で選別 ハ その他
	2 無	
退職金	1 有 ⇒	イ 自社制度 ロ 中小企業退職金共済制度 ハ 建設業退職金共済制度 ニ その他（※重複回答可）
	2 無	

5 労働時間・週休2日制の実施状況について（1人あたりの週労働時間）

区分	所定内（休憩時間を除く）		所定外（残業・早出など）		週休2日制
	男（時間／週）	女（時間／週）	男（時間／週）	女（時間／週）	
正社員	時間	時間	時間	時間	1 完全週休2日制 2 隔週週休2日制 3 月3回 4 月1回 5 変形労働時間制 6 未実施
パート					
臨時					

* 裏面へ...

6 賃金について

(1) 正社員の平均賃金（1人あたりの平均月額）

区分(平均年齢)	男(円/月)	女(円/月)	区分(平均年齢)	男(円/月)	女(円/月)
15~19歳(歳)			40~44歳(歳)		
20~24歳(歳)			45~49歳(歳)		
25~29歳(歳)			50~54歳(歳)		
30~34歳(歳)			55~59歳(歳)		
35~39歳(歳)			60歳以上(歳)		

(2) 正社員の初任給額（平成23年4月1日現在）

区分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務	男 円	円	円	円
	女			
技術	男			
	女			
労務	男			
	女			
営サ	男			
	女			

7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

(対象期間：平成22年10月1日～平成23年9月30日)

年末手当	か月分	円
決算手当	か月分	円
夏期手当	か月分	円
燃料手当	1 有 ⇒ 世帯主 円 準世帯主 円 非世帯主 円	
2 無		

(3) 賃金の引き上げ状況（正社員）

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 1 有 ⇒ | { イ 定期昇給
ロ ベースアップ
ハ 定期昇給+ベースアップ |
| 2 無 | |

(4) パートタイマーの時間給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

(5) 臨時社員の日給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

8 正社員一人あたりの諸手当支給額について

家族手当	1 有 ⇒ { 配偶者 円 第1子 円 第2子 円 2 無 その他 円
通勤手当	1 有 ⇒ { 実費 円 定額 円 2 無 その他 円
住宅手当	1 有 ⇒ { 持家 円 借家 円 親と同居 円 2 無 その他 円

9 育児・介護休業制度について（正社員）

育児休業⇒ 1 有	2 無	介護休業⇒ 1 有	2 無
イ 労働協約で取り決め		イ 労働協約で取り決め	
ロ 就業規則に明示		ロ 就業規則に明示	
ハ その他		ハ その他	

10 臨時社員の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒ 1 有	2 無
就業規則	イ 正社員の就業規則を適用	
	ロ 就業規則を別に定めている	
	ハ 臨時職員のための就業規則はない	

11 パートタイマーの労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒ 1 有	2 無
仕事の内容	イ 正社員と同じ仕事	
	ロ 正社員の補助的な仕事	
	ハ 独立したパートの仕事	
就業規則	イ 正社員の就業規則を適用	
	ロ 就業規則を別に定めている	
	ハ パートタイマーのための就業規則はない	
社会保険等	イ 健康保険	ニ 労災保険
	ロ 厚生年金	ホ 健康診断
	ハ 雇用保険	(※重複回答可)

ご協力ありがとうございました。

回答は同封の封筒にて、平成23年10月20日までにご提出願います。

お問合せは…釧路市産業振興部商業労政課労政担当（TEL31-4611）までお願い致します。

産業 規模 番号
↑これらは記入不要です(管理用)



釧路市季節労働者調査票

*該当事業所以外(季節労働者がいない場合)は提出不要です。(平成23年9月30日現在)

1 事業所の概要

事業所名	
	TEL

2 季節労働者従業員数

区分		20歳未満	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女									

3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について(1人あたりの週労時間)

区分		所定内(休憩時間を除く)	所定外(残業・早出など)	週休2日制
季節労働者 (時間/週)	男	時間/週	時間/週	1. 完全週休2日制 2. 隔週週休2日制 3. 月3回 4. 月1回 5. 変形労働時間制 6. 未実施
	女	時間/週	時間/週	

4 季節労働者の賃金について(1人あたりの平均賃金)

区分		日給
季節労働者 (平均賃金)	男	円/日
	女	円/日

5 季節労働者の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付 ⇒ イ. 有 口. 無
就業規則	イ. 正社員の就業規則を適用
	ロ. 就業規則を別に定めている
	ハ. 季節労働者のための就業規則はない

ご協力ありがとうございました。

回答は釧路市労働基本調査票と同じく、同封の封筒にて
平成23年10月20日までにご提出願います。

日本標準産業大分類項目表（第12回改訂）

- C 鉱業、採石業、砂利採取業
 - 0 5 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
 - 0 6 総合工事業
 - 0 7 職別工事業（設備工事業を除く）
 - 0 8 設備工事業
- E 製造業
 - 0 9 食料品製造業
 - 1 0 飲料・たばこ・飼料製造業
 - 1 1 繊維工業
 - 1 2 木材・木製品製造業（家具を除く）
 - 1 3 家具・装備品製造業
 - 1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業
 - 1 5 印刷・同関連業
 - 1 6 化学工業
 - 1 7 石油製品・石炭製品製造業
 - 1 8 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
 - 1 9 ゴム製品製造業
 - 2 0 なめし革・同製品・毛皮製造業
 - 2 1 瓦業・土石製品製造業
 - 2 2 鉄鋼業
 - 2 3 非鉄金属製造業
 - 2 4 金属製品製造業
 - 2 5 はん用機械器具製造業
 - 2 6 生産用機械器具製造業
 - 2 7 業務用機械器具製造業
 - 2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - 2 9 電気機械器具製造業
 - 3 0 情報通信機械器具
 - 3 1 輸送用機械器具製造
 - 3 2 その他の製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
 - 3 3 電気業
 - 3 4 ガス業
 - 3 5 熱供給業
 - 3 6 水道業
- G 情報通信業
 - 3 7 通信業
 - 3 8 放送業
 - 3 9 情報サービス業
 - 4 0 インターネット附随サービス業
 - 4 1 映像・音声・文字情報制作業
- H 運輸業、郵便業
 - 4 2 鉄道業
 - 4 3 道路旅客運送業
 - 4 4 道路貨物運送業
 - 4 5 水運業
 - 4 6 航空運輸業
 - 4 7 倉庫業
 - 4 8 運輸に附帯するサービス業
 - 4 9 郵便業（信書便事業を含む）
- I 銅売業、小売業
 - 5 0 各種商品銅売業
 - 5 1 繊維・衣服等銅売業
 - 5 2 飲食料品銅売業
 - 5 3 建築材料、鉱物・金属材料等銅売業
 - 5 4 機械器具銅売業
 - 5 5 その他の銅売業
 - 5 6 各種商品小売業
 - 5 7 織物・衣服・身の回り品小売業
 - 5 8 飲食料品小売業
 - 5 9 機械器具小売業
 - 6 0 その他の小売業
 - 6 1 無店舗小売業
- J 金融業、保険業
 - 6 2 銀行業
 - 6 3 協同組織金融業
 - 6 4 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
 - 6 5 金融商品取引業、商品先物取引業
 - 6 6 補助的金融業等
 - 6 7 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
- K 不動産業、物品賃貸業
 - 6 8 不動産取引業
 - 6 9 不動産賃貸業・管理業
 - 7 0 物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
 - 7 1 学術・開発研究機関
 - 7 2 専門サービス業（他に分類されないもの）
 - 7 3 広告業
 - 7 4 技術サービス業（他に分類されないもの）
- M 宿泊業、飲食サービス業
 - 7 5 宿泊業
 - 7 6 飲食店
 - 7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
 - 7 8 洗濯・理容・美容・浴場業
 - 7 9 その他の生活関連サービス業
 - 8 0 娯楽業
- O 教育、学習支援業
 - 8 1 学校教育
 - 8 2 その他の教育、学習支援業
- P 医療、福祉
 - 8 3 医療業
 - 8 4 保健衛生
 - 8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
- Q 複合サービス事業
 - 8 6 郵便局
 - 8 7 協同組合（他に分類されないもの）
- R サービス業（他に分類されないもの）
 - 8 8 廃棄物処理業
 - 8 9 自動車整備業
 - 9 0 機械等修理業（別掲を除く）
 - 9 1 職業紹介・労働者派遣業
 - 9 2 その他の事業サービス業
 - 9 3 政治・経済・文化団体
 - 9 4 宗教
 - 9 5 その他のサービス業
 - 9 6 外国公務

釧路市労働基本調査報告書

(平成24年3月発行)

編集発行：釧路市産業振興部商業労政課

〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地

TEL (0154) 31-4611

FAX (0154) 23-0606